

有価証券報告書

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日
(第69期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

Joshin 上新電機株式会社

第69期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

Joshin 上新電機株式会社

目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	26
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 上新電機株式会社

【英訳名】 Joshin Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 中 嶋 克 彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 代表取締役兼副社長執行役員 経営管理本部長 金 谷 隆 平

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 代 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	365,958	401,798	372,385	375,782	374,387
経常利益 (百万円)	5,323	7,237	6,628	7,802	8,050
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,461	3,037	3,366	4,356	5,190
包括利益 (百万円)	4,281	3,515	5,043	3,160	5,797
純資産額 (百万円)	58,535	61,949	66,807	70,773	75,859
総資産額 (百万円)	171,022	182,411	175,005	180,905	185,971
1株当たり純資産額 (円)	1,178.38	1,234.48	1,310.58	1,341.99	1,434.33
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.62	60.78	66.82	83.13	98.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	66.07	57.69	63.51	82.52	—
自己資本比率 (%)	34.2	34.0	38.2	39.1	40.8
自己資本利益率 (%)	6.1	5.0	5.2	6.3	7.1
株価収益率 (倍)	12.90	13.57	14.26	10.41	11.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,884	9,815	5,367	751	16,581
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,253	△5,625	△5,903	△3,595	△10,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,045	△2,534	△1,494	2,167	△6,131
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,537	6,193	4,163	3,486	3,523
従業員数 (ほか平均臨時 従業員数) (名)	3,631 (3,229)	3,658 (3,260)	3,698 (3,351)	3,701 (3,425)	3,782 (3,128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

3 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時従業員数は、一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数であります。

4. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	358,812	393,443	364,473	368,423	367,819
経常利益 (百万円)	5,029	6,530	5,547	6,742	7,075
当期純利益 (百万円)	3,491	2,873	2,011	3,715	4,632
資本金 (百万円)	15,121	15,121	15,121	15,121	15,121
発行済株式総数 (株)	57,568,067	57,568,067	57,568,067	57,568,067	57,568,067
純資産額 (百万円)	51,415	54,393	57,252	61,386	65,859
総資産額 (百万円)	169,624	184,313	171,872	179,857	185,672
1株当たり純資産額 (円)	1,035.06	1,083.92	1,123.14	1,163.99	1,245.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (—)	16.00 (—)	16.00 (—)	16.00 (—)	16.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.22	57.50	39.93	70.89	87.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	66.64	54.58	37.95	70.38	—
自己資本比率 (%)	30.3	29.5	33.3	34.1	35.5
自己資本利益率 (%)	7.0	5.4	3.6	6.3	7.3
株価収益率 (倍)	12.79	14.35	23.87	12.20	12.95
配当性向 (%)	22.8	27.8	40.1	22.6	18.2
従業員数 (ほか平均臨時 従業員数) (名)	2,805 (2,601)	2,831 (2,645)	2,888 (2,755)	2,903 (2,816)	3,287 (2,564)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

3 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時従業員数は、一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数であります。

4. 第69期において、平成29年2月1日付で北信越ジョーシン株式会社(連結子会社)を株式会社北信越ジョーシンに商号変更後、同社を分割会社とする会社分割(新設分割)を行い、北信越ジョーシン株式会社(現、連結子会社)を新たに設立しております。また、同日付で当社を存続会社として株式会社北信越ジョーシンを吸収合併しております。

5. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年5月	故浄弘信三郎が大阪市浪速区日本橋筋に「上新電気商会」を創立。
昭和25年2月	法人組織に改組し、「上新電機産業株式会社」を設立。
昭和29年12月	パーツ類の販売業より、家電量販業に転換。
昭和32年2月	故浄弘博光が代表取締役専務に就任。
昭和33年4月	「上新電機株式会社」に商号変更。
昭和38年5月	郊外店舗の第1号店を大阪府茨木市に開設。
昭和47年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年11月	配送部門を分離し、「上新サービス株式会社」（昭和55年に上新物流株式会社に商号変更）を設立。
昭和49年11月	通信販売を開始（現在はインターネットショッピングサイト「Joshin web」を運営）。
昭和54年10月	立体駐車場付大型店舗「日本橋1ばん館」を開設。
昭和55年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和56年10月	パソコン・OA機器専門店「J&P」（現・J&Pテクノランド）を開設。
昭和56年11月	関東地区進出第1号店として「みたか店」（現・アウトレット三鷹店）を開設。
昭和58年1月	富山県の「株式会社三共」（三共ジョーシン株式会社）に資本参加、商品供給を開始。
昭和59年4月	サービス部門を分離し、「ジョーシンサービス株式会社」を設立。
昭和60年4月	フランチャイズ事業を開始。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年10月	音楽・映像ソフト専門店「ディスクピア」（現・ディスクピア日本橋店）を開設。
昭和63年6月	TVゲーム・模型・玩具などホビー専門の「キッズランド」を郡山インター店（現・郡山店）内に開設。
平成元年1月	新潟県に「ジョーシナルス株式会社」（新潟ジョーシン株式会社）を設立。
平成元年5月	東海地区進出第1号店として愛知県に「J&P大須店」（現スーパーキッズランド大須店）を開設。
平成2年2月	上新物流株式会社がジョーシンサービス株式会社を吸収合併し、「ジョーシンサービス株式会社」（連結子会社）に商号変更（平成13年にジャプロ株式会社に商号変更）。
平成7年3月	ドラッグストア「マザーピア和泉府中店」を開設。
平成7年4月	音楽・映像ソフトのレンタル店を開設。
平成7年5月	「ジョーシンテック株式会社」（連結子会社）へ損害保険代理業務を移管。
平成11年2月	大規模物流倉庫「関西物流センター」を開設。
平成12年3月	当社の本社ビルが環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成12年5月	「ジョーシンサービス株式会社」（平成13年にジャプロ株式会社に商号変更、連結子会社）ファクトリーサービス部が品質管理及び品質保証活動の国際規格「ISO9002」（現・ISO9001）の認証を取得。
平成13年6月	家電アウトレット店を開設。
平成13年9月	音楽・映像ソフトの販売・賃貸や中古書籍等の売買を事業目的として、「ジェー・イー・ネクスト株式会社」（連結子会社）を設立。
平成13年12月	中古書籍等の売買専門店「BOOK OFF滋賀水口店」を開設。
平成15年2月	株式会社阪神タイガースとスポンサー契約を締結し、ヘルメット広告を開始（ユニフォーム袖広告は平成16年2月より開始）。
平成17年4月	家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」を取得。
平成17年5月	「ジェイパートナーズ株式会社」（現・兵庫京都ジョーシン株式会社、連結子会社）を設立し、店舗運営の一部を業務委託。
平成17年12月	ジャプロ株式会社が「ジョーシンサービス株式会社」（連結子会社）に商号変更するとともに、情報機器、通信機器の取付・設定業務を事業目的として「ジャプロ株式会社」（連結子会社）を新たに設立。

平成18年6月 家電量販事業者で初めて「CSR報告書」を発行。

平成18年10月 玩具・模型専門店「スーパーキッズランド本店」を開設。

平成19年8月 東海・関東地区の店舗運営の一部を業務委託するため「東海ジョーシン株式会社」(連結子会社)及び「関東ジョーシン株式会社」(連結子会社)を設立。

平成20年11月 当社が「平成20年度 大企業小売販売事業者部門 製品安全対策優良企業 経済産業大臣賞」を受賞(平成22年11月及び平成24年11月にも同賞を受賞し、同制度初の3連続受賞となる)。

平成20年11月 滋賀県の店舗運営の一部を業務委託するため「滋賀ジョーシン株式会社」(連結子会社)を設立。

平成22年2月 省エネ型製品普及推進優良店表彰で、加古川店が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞(平成23年4月に大和高田店が同賞を受賞)。

平成22年4月 和歌山県の店舗運営の一部を業務委託するため「和歌山ジョーシン株式会社」(連結子会社)を設立。

平成23年7月 東北地区進出第1号店として山形県に「山形嶋店」を開設。

平成23年10月 中国・四国地区の店舗運営の一部を業務委託するため「中四国ジョーシン株式会社」(連結子会社)を設立(当期末現在は、岡山県の店舗運営の一部を委託)。

平成23年11月 中国地区進出第1号店として岡山県に「アリオ倉敷店」を開設。

平成24年4月 「J o s h i n トレーニングハウス」において物品搬入訓練家屋構造の特許を取得。

平成24年9月 有田川店に太陽光発電システムを設置し、家電量販事業者として初めて売電事業に参入。また、太陽光発電システムの高効率化技術「分散型MPPTデバイス」の特許を取得。

平成24年11月 ジェー・イー・ネクスト株式会社を分割会社とする会社分割(新設分割)を行い、「ジェイ・ホビー株式会社」(連結子会社)を設立し、店舗運営の一部を業務委託。

平成25年12月 新潟ジョーシン株式会社を存続会社として、三共ジョーシン株式会社を吸収合併し、存続会社の商号を北信越ジョーシン株式会社(連結子会社)に変更。

平成26年6月 経済産業省主催 製品安全対策優良企業表彰において、初の「製品安全対策ゴールド企業マーク」を授与。

平成27年7月 免税専門店「スーパーでんでんランド」を開設。

平成27年9月 家電量販事業者としては初の「楽天スーパーポイント」の共通ポイントサービス「Rポイントカード」で楽天株式会社と提携。

平成29年1月 事業継続マネジメントシステムに関する国際規格「ISO22301:2012」の認証を取得。

平成29年2月 北信越ジョーシン株式会社を株式会社北信越ジョーシンに商号変更後、同社を分割会社とする会社分割(新設分割)を行い、北信越ジョーシン株式会社(現、連結子会社)を新たに設立。また、同日付で当社を存続会社として株式会社北信越ジョーシンを吸収合併。

(平成29年3月31日現在の店舗数は227店となっております。)

3 【事業の内容】

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当社は、家電商品、情報通信機器、エンタテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。

ジョーシンサービス株式会社(連結子会社)は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社(連結子会社)は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

ジョーシンテック株式会社(連結子会社)は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

ジェー・イー・ネクスト株式会社(連結子会社)は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。

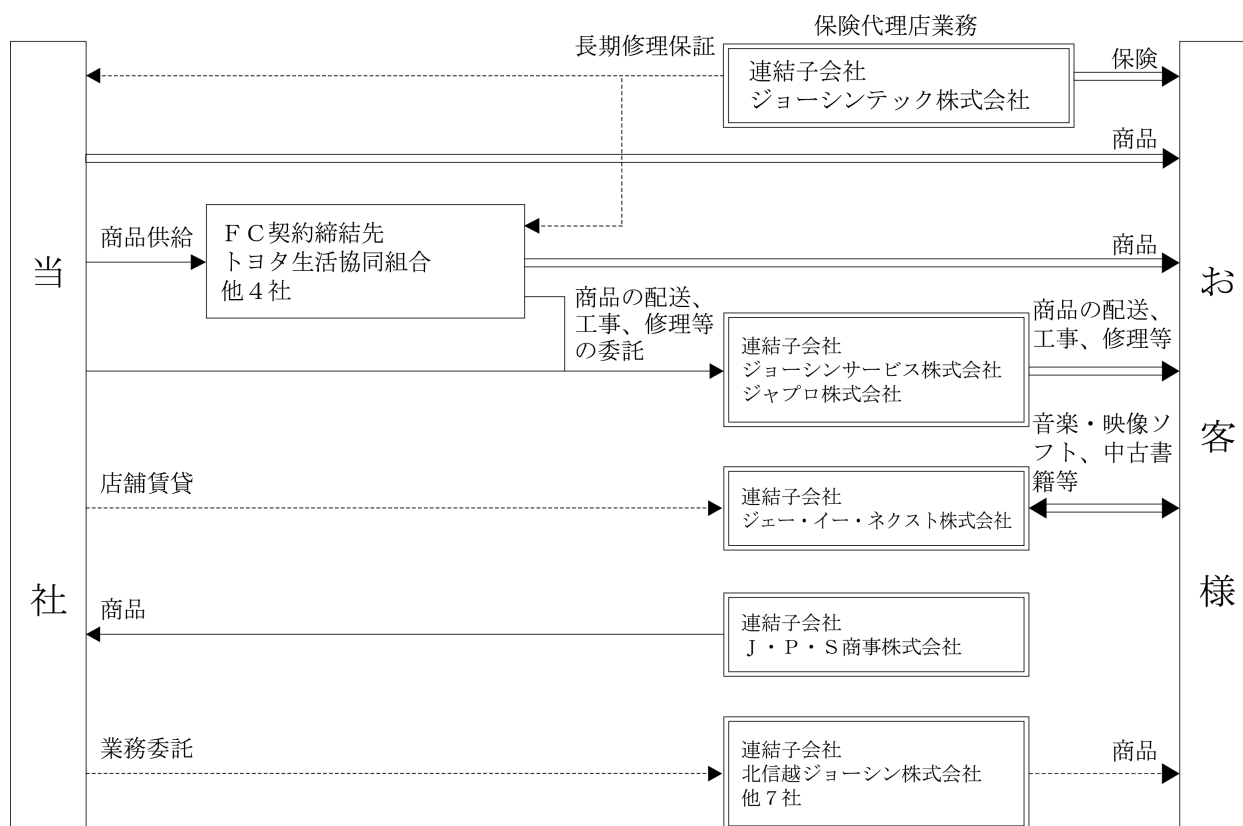
J・P・S商事株式会社(連結子会社)は、家電商品等の販売業務を行っております。

また、当社は兵庫京都ジョーシン株式会社(連結子会社)、東海ジョーシン株式会社(連結子会社)、関東ジョーシン株式会社(連結子会社)、滋賀ジョーシン株式会社(連結子会社)、和歌山ジョーシン株式会社(連結子会社)、中四国ジョーシン株式会社(連結子会社)、北信越ジョーシン株式会社(連結子会社)及びジェイ・ホビー株式会社(連結子会社)に店舗運営の一部を業務委託しております。

なお、平成29年2月1日付で北信越ジョーシン株式会社(連結子会社)を株式会社北信越ジョーシンに商号変更後、同社を分割会社とする会社分割(新設分割)を行い、北信越ジョーシン株式会社(現)を新たに設立しております。また、同日付で当社を存続会社として株式会社北信越ジョーシンを吸収合併しております。

当社は、F C契約締結先(トヨタ生活協同組合他4社)に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ジョーシンサービス 株式会社	大阪市浪速区	60	家電商品等の 配送、据付、 修理及び保守 業務	100.0	—	役員の兼任 5名 (うち提出会社従業員1名) 営業上の取引 商品の配送、据付、 修理及び保守業務の 委託 設備の賃貸借 事務所等の賃貸
(連結子会社) ジョーシンテック 株式会社	大阪市浪速区	100	損害保険・生 命保険代理店 業務	100.0	—	役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員2名) 業上の取引 長期修理保証制度加入 受付業務の受託 設備の賃貸借 事務所等の賃貸
(連結子会社) ジェー・イー・ネク スト株式会社	大阪市浪速区	50	音楽・映像ソ フトのレンタ ル、中古書籍 等の売買	100.0	—	役員の兼任 5名 (うち提出会社従業員2名) 設備の賃貸借 店舗等の賃貸
(連結子会社) 兵庫京都ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	20	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0	—	役員の兼任 6名 (うち提出会社従業員4名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) ジャプロ株式会社 (注)4	大阪市浪速区	10	情報機器、通 信機器の取 付・設定	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 2名 設備の賃貸借 事務所等の賃貸
(連結子会社) 東海ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0	—	役員の兼任 6名 (うち提出会社従業員3名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) 関東ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0	—	役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員1名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) 滋賀ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0	—	役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員2名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) 和歌山ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0	—	役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員2名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) 中四国ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0	—	役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員2名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) ジェイ・ホビー 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0	—	役員の兼任 5名 (うち提出会社従業員2名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) J・P・S商事 株式会社	大阪市浪速区	10	家電商品等の 販売	100.0	—	役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員1名) 営業上の取引 商品の仕入
(連結子会社) 北信越ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0	—	役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員2名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託

(注) 1 当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2 上記各社は、特定子会社に該当していません。

3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 ジャプロ株式会社の「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、ジョーシンサービス株式会社所有しております。

5. 平成29年2月1日付で北信越ジョーシン株式会社(連結子会社)を株式会社北信越ジョーシンに商号変更後、同社を分割会社とする会社分割(新設分割)を行い、北信越ジョーシン株式会社(現)を新たに設立しております。また、同日付で当社を存続会社として株式会社北信越ジョーシンを吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
販売部門	3,684 (3,128)
管理部門	98
合計	3,782 (3,128)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)であります。
 3 当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。
 4 管理部門は、当社本社の総務部門等の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,287 (2,564)	41.9	18.9	5,793

事業部門	従業員数(名)
販売部門	3,189 (2,564)
管理部門	98
合計	3,287 (2,564)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 前事業年度末に比べ従業員数が384名増加しておりますが、主として平成29年2月1日付で、北信越ジョーシン株式会社(連結子会社)を株式会社北信越ジョーシンに商号変更後、同社を分割会社とする会社分割(新設分割)を行い、北信越ジョーシン株式会社(現、連結子会社)を新たに設立、また、同日付で当社を存続会社として株式会社北信越ジョーシンを吸収合併したことによるものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)であります。
 4 平均年齢及び平均勤続年数は、一般従業員におけるものであり、出向受入者等(831名)及び臨時従業員を含めてのものではありません。
 5 平均年間給与は、一般従業員及び出向受入者等におけるものであり、臨時従業員を含めてのものではありません。なお、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6 当社は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。
 7 管理部門は、本社の総務部門等の人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当グループ各社の労働組合は、UAゼンセンに所属しております。

なお、連結子会社であるジョーシンテック株式会社、ジェー・イー・ネクスト株式会社、兵庫京都ジョーシン株式会社、ジャプロ株式会社、関東ジョーシン株式会社、滋賀ジョーシン株式会社、和歌山ジョーシン株式会社、中四国ジョーシン株式会社及びJ・P・S商事株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の各種政策を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや不安定な株式相場、為替動向などにより景気の減速が懸念される状況にありました。個人消費においても消費マインドの低迷から依然として力強さに欠ける状況となっており、先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましても不透明な消費動向を反映し、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等白物家電は堅調に推移する一方で、テレビ、ブルーレイレコーダー等の映像関連商品をはじめとして調理器具、デジタルカメラ等は低調な販売実績に留まりました。また、商環境におきましても、消費マインドの低下による需要の低迷や競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いております。

このような厳しい状況下、当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める！』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

営業面では、増加傾向が続く海外からの旅行者への利便性の向上を目指した、中国の電子決済サービス最大手「アリペイ」の店頭決済の開始や、NTTドコモとの加盟店契約締結による共通ポイントプログラム「dポイント」の取扱を開始する等、幅広いお客様のニーズへの対応を強化してまいりました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、太子店(兵庫県)をはじめ8店舗の出店を行うとともに6店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は227店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,743億87百万円(前年同期比99.6%)、営業利益79億82百万円(前年同期比101.8%)、経常利益80億50百万円(前年同期比103.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益51億90百万円(前年同期比119.1%)となりました。

なお、当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回った結果、前連結会計年度末より37百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は35億23百万円(前年同期比101.1%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67億6百万円、減価償却費45億6百万円、たな卸資産の減少46億83百万円、仕入債務の増加29億50百万円等があり、全体では165億81百万円の収入と前年同期と比べ158億29百万円の増加(前年同期7億51百万円の収入)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入による115億68百万円の支出、差入保証金の回収による11億7百万円の収入等があり、全体では104億12百万円の支出と前年同期と比べ68億16百万円の減少(前年同期35億95百万円の支出)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の有利子負債の減少45億79百万円、配当金の支払8億61百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億39百万円等があり、全体では61億31百万円の支出と前年同期と比べ82億98百万円の減少(前年同期21億67百万円の収入)になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 都府県別販売実績

当連結会計年度における販売実績を都府県別に示すと、次のとおりであります。

都府県名	売上高(百万円)	前年同期比(%)
大阪府	173,072	97.5
兵庫県	46,706	100.6
奈良県	21,089	98.5
愛知県	19,286	107.1
京都府	16,807	96.2
滋賀県	12,803	102.0
新潟県	11,555	99.3
和歌山県	11,151	101.4
埼玉県	10,839	101.1
岐阜県	10,416	103.7
三重県	9,509	104.7
富山県	8,796	106.7
千葉県	3,988	100.2
神奈川県	3,856	95.9
石川県	3,448	98.2
東京都	3,252	136.4
福井県	2,598	104.0
岡山県	1,522	101.6
山形県	1,445	94.2
静岡県	1,173	96.3
長野県	1,065	99.6
合計	374,387	99.6

(注) 1 当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2 「大阪府」には、店頭販売以外の売上が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品種別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種名	売上高(百万円)	前年同期比(%)
家電		
テレビ	23,828	94.3
ビデオ及び関連商品	13,026	91.2
オーディオ及び関連商品	7,190	91.2
冷蔵庫	23,982	103.0
洗濯機・クリーナー	32,885	103.3
電子レンジ・調理器具	19,866	98.4
理美容・健康器具	14,311	97.3
照明器具	4,649	86.0
エアコン	34,263	106.5
暖房機	4,891	101.2
その他	22,977	96.1
小計	201,874	99.1
情報通信		
パソコン	21,063	99.9
パソコン周辺機器	18,224	90.4
パソコンソフト	1,643	91.2
パソコン関連商品	20,263	100.4
電子文具	1,885	99.8
電話機・ファクシミリ	2,162	91.9
携帯電話	22,117	97.7
その他	1,990	72.1
小計	89,351	96.2
その他		
音楽・映像ソフト	4,492	105.7
ゲーム・模型・玩具・楽器	44,846	106.2
時計	2,492	102.7
修理・工事収入	13,315	106.6
その他	18,014	101.7
小計	83,161	105.1
合計	374,387	99.6

(注) 1 当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

当グループは、家電商品、情報通信機器、エンタテインメント商品及び住宅設備機器の専門販売店をコア事業と位置づけ、高度な専門性、ライフスタイル提案型の売場、豊富な品揃え、リーズナブルな価格、安心確実なアフターサービスを創業以来の「まごころサービス」の精神でお客様に提供するとともに、ネットワーク関連事業、フランチャイズ事業などの関連・周辺分野への展開により、「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマに、社会に幅広く貢献することを目的としております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクや、国内の消費動向等、先行きについて不透明な状況が続くものと思われま

す。当家電販売業界におきましても、消費マインドの低迷による需要の伸び悩みや競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続するものと想定され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます熾烈になるものと予測されます。

このような厳しい状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指し、新たな中期経営計画『J T-2020 経営計画』を策定しました。計画期間を平成30年3月期から平成32年3月期（2020年3月）までの3年とし、より機動的かつ精度の高い計画の推進を図ってまいります。

「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマに、創業以来積み上げてきた経営資源を最大限活用しつつ、事業構造の改革と全従業員の経営参画によって、時代の変化に即応し、時代のニーズをいち早くビジネスに直結させて、「オンリーワン」を目指す企業風土の醸成と高い収益性の実現を目指してまいります。

(2) J T-2020 経営計画（平成29年4月1日～平成32年3月31日）について

① 新中期経営計画策定の背景

当家電販売業界におきましては、マーケットの伸び悩みや、消費動向の不透明感、同業他社との競争の激化、ネット販売の拡大基調等ますます激しさを増しており、昨今一層顕著になってきております。

新規出店においても、不動産価格の高騰やオーバーストア環境から安定的な売上と利益の見込める物件の確保が困難な状況が続き、また営業の現場でも人手不足感も強くなりつつある中で、店舗毎の適正人員の見直しも余儀なくされています。

かかる環境下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指すことを主眼に新たな計画を策定することといたしました。

計画期間を3カ年とし、より機動的かつ精度の高い計画の推進を図ってまいります。

② J T-2020 経営計画 テーマ

「オンリーワンの幸せ提供業」

お客様と従業員が「幸せ」を共有し、

株主、お取引先様、地域社会ともメリットを共有できる経営を推進する。

③ JT-2020 経営計画 基本施策

「オンリーワンの幸せ提供業」を実現するために「四つの力」を引き出し「3つのお約束」を実践する！

「四つの力」

- | | |
|----------------------|------------|
| I 『人の力』による精度と回転率の向上 | (生産性の向上) |
| II 『商品の力』による幸せ提供業の推進 | (売上・利益の拡大) |
| III 『会社の力』による経営体質の強化 | (企業価値の向上) |
| IV 『時の力』によるビジネス機会の拡大 | (事業基盤の拡充) |

「3つのお約束」

- I どこよりも 笑顔ともてなしの あふれるジョーシン！
- II どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン！
- III どこにも負けない 納得の サポートサービス完備！

④ JT-2020 経営計画 平成32年3月期 連結目標数値

売上高	405,000百万円 (平成29年3月期比108.2%)
営業利益	11,000百万円 (平成29年3月期比137.8%)
経常利益	11,000百万円 (平成29年3月期比136.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000百万円 (平成29年3月期比115.6%)
売上高経常利益率	2.7% (平成29年3月期 2.2%)
自己資本比率	43%以上 (平成29年3月期40.8%)

⑤ 経営の基本

「仕事の精度と回転率をあげ、すべての生産性を高める！」

(3) 会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定(以下「方針決定」といいます。)を支配する者は、長年にわたり築き上げた顧客、取引先、従業員等との信頼関係を最大限生かし、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させられる者でなければならないと考えております。

当社は、当社の株券等を大規模に買付ける買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また会社の支配権の移転を伴うような大規模な買付行為の提案に応じるか否かの判断は最終的には株主の皆様のご意見に基づき行われるべきと考えております。

しかし、株式の大規模な買付行為あるいは買付提案の中には、会社や株主に対して買付提案の内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値に照らして不十分または不適切であるもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが存在することも想定されます。

当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行うことなどにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

② 基本方針実現のための具体的な取組みの概要

A 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、家電製品・情報通信機器・エンタテインメント商品・住宅設備関連品・リフォームなどを扱い、専門性の高い多彩な業態店舗並びにインターネットショップなどを通じて、お客様に快適なライフスタイルを提供しております。

また、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃え・リーズナブルな価格・安心確実なアフターサービスなど、創業以来変わらぬ「まごころサービス」の精神で、お客様との信頼関係の構築に努めております。

さらに当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にも積極的に取組み、CSR推進室の設置を含め内部統制システムの整備に努め、公益通報体制の整備・プライバシーマークの認定取得(平成17年4月)・ISO14001の認証取得(平成12年3月)などに加え、省エネ型製品普及推進優良店にも数多くの店舗が認定されております。さらに、創業時から実践してまいりました取組みが評価され「製品安全対策優良企業表彰 大企業小売販売事業者部門 経済産業大臣賞」を3回連続で受賞(平成20年、平成22年、平成24年)し、同制度が新たに創設した「製品安全対策ゴールド企業マーク」を使用する条件を満たしていることから、荣誉ある当該マークの授与第1号として選ばれました。また、平成18年6月には、こうした取組みをまとめたCSR報告書を家電販売業界で初めて発行し、以降毎年更新しております(平成29年6月に「J o s h i n まごころCSR報告書2017年度版」を発行)。このように当社は、法令・社会規範の遵守や環境保全といった企業としての社会的責任を果たし、会社全体の企業価値及び株主共同の利益の最大化を追求すべく、効果的かつ適正な企業経営の推進に努めております。

B 基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月22日開催の当社第59回定時株主総会での決議により、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入し、平成22年6月25日開催の当社第62回定時株主総会、次いで平成25年6月27日開催の当社第65回定時株主総会において、それぞれ一部改定を行った上で更新いたしました。(以下「前対応方針」といいます。)前対応方針の有効期間が、平成28年6月28日開催の当社第68回定時株主総会の終結の時までであるため、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、平成28年5月12日開催の当社取締役会において、前対応方針を更新することを決定し、同定時株主総会において決議されております。(以下「本対応方針」といいます。)

③ 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

A 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

基本方針の実現に資する特別な取組みについては、お客様に快適なライフスタイルを提供し、信頼関係の構築に努めること、また、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の確保・向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上につながるものであり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、いずれも、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないとする基本方針に沿った取組みであるとともに、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

B 基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、大規模買付者が現れた場合に、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するために、株主の皆様が十分な時間や情報に基づいて判断すること等を可能にするために本対応方針への更新を決定したものであり、本対応方針は、基本方針に沿った取組みであると考えております。

その内容としても、予め大規模買付者が遵守すべき一定のルールを設定し、大規模買付者がかかるルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合でも当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合にのみ一定の対抗措置を採るものとされていることから、本対応方針は当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対応方針は、当社取締役会が本対応方針を適正に運用し、当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社取締役会から独立した第三者機関として、独立委員会を設置しております。そして大規模買付者に対する対抗措置の発動を行うか否かの判断を行う場合には、当社取締役会が独立委員会に対して諮問し、かかる諮問に基づいてなされた独立委員会の勧告を最大限尊重することで、当社取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。このようなことから、本対応方針は、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（Ⅰ 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、Ⅱ 事前開示・株主意思の原則、Ⅲ 必要性・相当性の原則）を充足しており、高度の合理性を有する措置であります。

本対応方針は、前対応方針と同様に、3年ごとにその継続の可否について株主の皆様にご決議していただく予定となっております。この点からも、本対応方針は、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

(3) 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針

平成19年6月22日開催の当社第59回定時株主総会において導入し、平成22年6月25日開催の当社第62回定時株主総会、次いで平成25年6月27日開催の当社第65回定時株主総会の決議により、一部改定した上で更新しました、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」が期限を迎えるに当たり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、平成28年5月12日開催の当社取締役会において、本対応方針に更新することを決定し、平成28年6月28日開催の当社第68回定時株主総会において決議されております。

① 当社における企業価値及び株主共同の利益の向上の取組みについて

A 企業理念

当社は、家電製品・情報通信機器・エンタテインメント商品・住宅設備関連品・リフォームなどを扱い、専門性の高い多彩な業態店舗並びにインターネットショップなどを通じて、お客様に快適なライフスタイルを提供しております。

また、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃え・リーズナブルな価格・安心確実なアフターサービスなど、創業以来変わらぬ「まごころサービス」の精神で、お客様との信頼関係の構築に努めております。

当社では、「ジョーシンで買い物をして本当によかった」と感じていただけるよう、付加価値の高い「まごころサービス」を提供するための指針として『3つのお約束』を掲げ取組んでおります。

I どこよりも 笑顔ともてなしの あふれるジョーシン！

II どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン！

III どこにも負けない 納得の サポートサービス完備！

また、当社の社是は『愛』です。これは、“常に相手の立場に立って、物事を考え行動する”姿勢を『愛』の一字に託したものです。当社は、この社是『愛』の精神を基本とした「まごころサービス」を着実に実践することにより、お客様に「いつも選ばれるジョーシン」であり続けることを目指しております。

創業以来、当社が経営の根本思想としてきた社是『愛』の精神とそれに基づく経営の実践は、経済的・法的責任に加えて環境・社会等の幅広い分野における責任を自発的に果たすことにより企業自身の持続的な発展を目指し企業価値を向上させるCSR(企業の社会的責任)経営に通じると考えております。企業が経済的側面だけでなく、環境、社会、企業統治の側面においても積極的な取組みを求められる今日において、当社はステークホルダーの求めに適切に対応するため、平成16年より、CSR委員会を基軸に、環境・社会・企業統治面の積極的な活動を推進しております。

環境面の取組みでは、環境マネジメントシステム規格ISO14001認証(対象：本社ビル)を平成12年に取得し、環境配慮型ビジネス・フローをグループ全体で積極的に展開しています。また、社会面の取組みとしては、平成17年には個人情報保護マネジメントシステムを整備し、大手小売業者初となるプライバシーマーク認定を取得。加えて、創業時から実践してまいりました製品安全への取組みが評価され、経済産業省が主催する「製品安全対策優良企業表彰制度」において平成26年に創設された『製品安全対策ゴールド企業』(製品安全対策が顕著に優れているとともに、客観的な評価を基に自社の取組みを意欲的に改善し、継続的に本表彰制度の審査を受け、経済産業大臣賞あるいは金賞を計3回以上受賞した企業が対象)の第1号に認定されました。

当社はガバナンス面についても、グループ内部統制システム、リスク管理体制、公益通報体制等の整備を積極的に進めており、平成26年、平成27年には第三者機関による企業価値評価である「サステナビリティ診断」において、当社は『AA』ランク(優れた環境・社会・ガバナンス側面の取組みと情報開示を実施されている)の評価を受けました。

平成18年6月には、こうした取組みをまとめた「CSR報告書」を家電販売業界で初めて発行し、以降毎年更新しております。このように当社は、法令・社会規範の遵守はもとより環境・社会面での社会的責任を積極的に果たし、会社全体の企業価値及び株主共同の利益の最大化を追求すべく、効果的かつ適正な企業経営の推進に努めております。

B 具体的な取組について

当グループの事業は、家電製品、情報通信機器、エンタテインメント商品その他の商品販売及び付帯事業を通してお客様に幸せを提供する「幸せ提供業」と位置づけております。このような考えのもと、当社は、「お客様の安心・安全をサポートし、地域社会で選ばれ続ける『日本一の幸せ提供業』を目指し、より一層の企業価値向上に努める」ことを目標とした、平成33年3月期を最終とする5カ年の中期経営計画『JT-5000経営計画』を策定しました（平成29年5月に新たな中期経営計画『JT-2020 経営計画』を策定。「第2 事業の状況 3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) JT-2020 経営計画（平成29年4月1日～平成32年3月31日）について」参照）。

概要といたしましては、

- | | |
|----------------------|------------|
| I 『人の力』による精度と回転率の向上 | (生産性の向上) |
| II 『商品の力』による幸せ提供業の推進 | (売上・利益の拡大) |
| III 『会社の力』による経営体質の強化 | (企業価値の向上) |
| IV 『時の力』によるビジネス機会の拡大 | (事業基盤の拡充) |

を基本施策としてスタートさせました。

当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげ 全ての生産性を高める!』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼できるジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、計画目標達成に向け当グループ一丸となって取り組んでおります。

この中期経営計画は、家電販売業界における厳しい環境の中、当グループが企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させていくためには、長年にわたり築き上げたお客様、取引先、従業員等との信頼関係と地域社会への貢献を最大限生かし、「高度な専門性・生活提案・豊富な品揃えの提供」「リーズナブルな価格の提示」「安心確実なアフターサービスの提供」「地域密着型の店づくり」などの取組みを積極的に実行していくことが必要であるとの考えを基本としています。この計画の具体的施策を着実に実行することで、当グループ全体の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指してまいります。

競争環境が一層厳しくなる当業界で生き残っていくには、営業力の基本である「笑顔の接客」と「まごころサービス」の強化を軸に、お客様、取引先、従業員等との強固な信頼関係を継続し、収益力の拡大を図らなくてはなりません。また、強い信頼関係を構築する「品揃え」「付加価値サービス」を通して将来にわたり選ばれ続ける店舗づくりに加え、企業ブランドの価値向上に向けた諸施策に取組み、安定した収益確保と成長を目指してまいります。

さらに、家電販売を補完する付加価値サービスでは、当グループの強みとして技術集団であるジョーシンサービス株式会社との連携を強化し、他社との差別化の拡大に努めてまいります。その他、基盤整備として当社の人材育成、物流インフラの再整備や強化などの取組み、中長期的な成長戦略に基づく諸施策の実行により当社のさらなる発展を目指してまいります。

② 本対応方針の内容について

A 本対応方針の目的

本対応方針は、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく毀損されるおそれが存在すると考えられる場合において、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

B 本対応方針の必要性

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えております。そして、大規模買付行為に際して株主の皆様が当社株式の売却、すなわち大規模買付行為を受け入れるか否かの判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担っている当社取締役から、当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

とりわけ、家電販売業界における厳しい競争の中、当社が企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させていくためには、長年にわたり築き上げたお客様、取引先、従業員等との信頼関係を最大限生かし、Ⅰ高度な専門性・生活提案・豊富な品揃えの提供、Ⅱリーズナブルな価格の提示、Ⅲ安心確実なアフターサービスの提供、Ⅳ地域密着型の店舗づくりなどの取組みを積極的に実行していくことが必要です。

これらが当社の株式の大規模買付者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は毀損されることとなります。また、大規模買付者から大規模買付行為の提案を受けた際には、様々な事項を適切に把握した上、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

したがって、大規模買付行為が突然なされたときに、当該行為が株主共同の利益に資するかどうかを株主の皆様が短期間のうちに適切に判断されるためには、当該行為が当社に与える影響や、大規模買付者が当社の経営に参画したときの経営方針、経営戦略並びに事業計画の内容等の必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、さらには、当社取締役会が当該行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとって重要な判断材料になると考えております。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと考え、以下のとおり、大規模買付行為に関するルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を更新することといたしました。

C 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

- Ⅰ 大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供しなければならない。
- Ⅱ 提供された情報に基づき、当社取締役会及び独立委員会が当該大規模買付行為について評価検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過するまでは大規模買付行為を開始することができない。
- Ⅲ 大規模買付者が大規模買付ルールに従わない等の場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様を守るため、独立委員会の勧告を最大限尊重して、後述する対抗措置を取る場合がある。

具体的な手続きは、以下のとおりです。

(a) 大規模買付者からの情報の提供

大規模買付者による情報提供は、以下の手順により行っていただきます。

i) 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社代表取締役宛てに、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法(外国法人の場合)、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要及び当該大規模買付行為を大規模買付ルールに基づいた手順により行う旨の誓約文言が記載された当社の定める書式による書面(以下「意向表明書」といいます。)をご提出いただきます。

ii) 当社からの情報提供の要求

当社取締役会は、大規模買付者からの意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様のご判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリスト(以下「本必要情報リスト」といいます。)を当該大規模買付者に交付します。

当社取締役会が求める本必要情報は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の具体的状況によって異なりますが、一般的には以下の項目を含みます。

- イ 大規模買付者及びそのグループの概要(大規模買付者の事業内容、資本構成、財務内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)
- ロ 大規模買付行為の目的、方法及び内容
- ハ 大規模買付行為に関して第三者との間における意思連絡(当社に対して金融商品取引法第27条の26第1項に定義される重要提案行為等を行うことに関する意思連絡を含みます。)の有無、ならびに、その意思連絡が存する場合には、その具体的態様及び内容
- ニ 当社株式の取得単価の算定根拠
- ホ 買付資金の裏付け(実質的提供者を含む資金の提供者の具体的名称、調達方法、資金提供が実行されるための条件の有無及び内容ならびに関連する取引の内容等を含みます。)
- ヘ 大規模買付行為完了後に想定している経営方針、事業計画、店舗計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- ト 大規模買付行為完了後に当社の企業価値を継続的、安定的に向上させるための対応策及び当該対応策が当社の企業価値を向上させると認める根拠
- チ 大規模買付行為完了後における当社の取引先、従業員、お客様、その他の利害関係者との関係の変更の有無及びその内容、又はそれらへの方策
- リ その他当社取締役会又は独立委員会が合理的に必要と認める情報

iii) 大規模買付者による情報の提供及び開示

大規模買付者は本必要情報リストの交付後、当社取締役会が定める回答期限までに本必要情報を当社宛てにご提出いただきます。

なお、当初提出していただいた情報だけでは不足していると当社取締役会又は独立委員会が合理的に判断した場合は、当社取締役会又は独立委員会において回答期限を定めて追加的に情報を提供していただくことがあります。

また、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会又は独立委員会に提供された本必要情報は、法令又は取引所規則に基づき開示が求められる場合の他、当社株主の皆様のご判断のために必要であると判断される場合、当社取締役会が適切と判断した時点で、その全部又は一部を公表します。

なお、当社取締役会は、独立委員会に対して、大規模買付者から意向表明書の提出がなされた後、速やかに大規模買付行為の提案があった事実を通知するとともに、本必要情報の提供を受けた場合にも、速やかに本必要情報を独立委員会に提出します。

(b) 当社取締役会による評価・検討

- i) 当社取締役会は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付情報の提供を行ったと判断できる場合には、その旨を当社取締役会が相当と判断する時点で開示した後、60日(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日(その他の方法による買付の場合)が経過するまでの期間で大規模買付者の提案に関する評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案を行います(以下、同期間を「取締役会評価期間」といいます。)。したがって、大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまでの間、大規模買付行為を開始することができないものとします。
- ii) 取締役会評価期間中、当社取締役会は大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価検討し、当社取締役会としての意見を形成し、公表いたします。さらに、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。
- iii) 当社取締役会は、取締役会評価期間を延長する必要があると合理的に判断される場合には、取締役会評価期間を最大30日間延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の取締役会評価期間の終了後に開始されるべきものとします。この場合、当社取締役会は、取締役会評価期間を延長するに至った理由、延長期間その他適切と認める事項について、決議後速やかに公表を行います。

③ 独立委員会の設置

当社取締役会が本対応方針を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した第三者機関として、独立委員会を設置いたしております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能にするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、ならびに社外有識者の中から選任いたしております。

当社取締役会は、大規模買付行為が後記④のAに該当すると認められる場合ならびに後記④のB(a)ないし(g)に記載する類型に該当すると認められる場合においては、対抗措置を発動すべきか否かについて独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、取締役会評価期間中、大規模買付者が提供した情報と当社取締役会が提供した情報をもとに、対抗措置を発動すべきか否かを審議・決議し、その決議の内容を当社取締役会に勧告するものとします。当社取締役会は、その勧告を最大限尊重いたします。

また、独立委員会は、一旦、対抗措置発動の勧告を行った後であっても、大規模買付行為が撤回された場合その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、対抗措置の発動の中止その他の新たな勧告を行うことができるものとします。

④ 大規模買付行為がなされた場合の対応策

A 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

当社が対応策として行う対抗措置は、新株予約権の無償割当て等、会社法又は定款で取締役会の権限として認める措置の中から、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てにより新株予約権を発行する場合、この新株予約権には、一定割合以上の議決権割合の特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付する場合があります。

B 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は仮に大規模買付行為に反対であっても、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、当該大規模買付行為についての反対意見を表明し、代替案を提示することにより、当社株主の皆様にご理解いただく旨の説得することもあります。最終的には、大規模買付行為に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社取締役会の提示する意見や代替案を比較検討され、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすと認められる場合など、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るため、前記Aと同じく、一定の対抗措置をとることがあります。

具体的には以下の類型に該当すると認められる場合です。

- (a) 次の i から iv までに挙げる行為等により当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為である場合
 - i) 大規模買付者が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合
 - ii) 会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要なノウハウ、企業秘密情報、主要取引先やお客様等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で大規模買付行為を行っている場合
 - iii) 大規模買付行為が、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済資金として流用することを目的になされたと判断される場合
 - iv) 大規模買付行為が、当社の経営を一時的に支配し、当社の保有する不動産、有価証券等の高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高額配当をさせるか、一時的な高額配当による株価の急上昇の機会を狙って、保有する株式等を高値で売り抜けること等を目的になされたと判断される場合
- (b) 大規模買付者の提案する当社の株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買付(最初の買付で当社の全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。)等、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社の株式の売却を強要するおそれがある買付であると判断される場合
- (c) 大規模買付者の提案する当社の株式の買付条件(買付対価の価格及び種類、当該金額の算定根拠、買付等の時期等)が当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると合理的に判断される場合
- (d) 大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、お客様、従業員、提携先、取引先、地域社会との関係や当社の企業文化を破壊する結果又は当社株主、お客様、従業員その他の利害関係人の利益を著しく毀損する結果をもたらすおそれがある等の理由により、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する重大な結果をもたらすおそれがあると判断される場合
- (e) 大規模買付者の経営陣もしくは出資者に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合
- (f) 大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べて明らかに劣後すると判断される場合
- (g) その他(a)ないし(f)に準ずる場合で、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく損なわれる場合

C 取締役会による決議

大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守しないで行われた場合、又は遵守されたものの例外的に企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動又は不発動その他の必要な決議を行うものとします。なお、当社取締役会は、独立委員会から対抗措置発動の勧告が行われた後であっても、大規模買付行為が撤回された場合その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の中止その他の決定ができるものとします。これらの決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見及びその意見の理由ならびにその他適切と認められる情報を、法令及び関係する証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

⑤ 株主及び投資家の皆様に与える影響等

A 本対応方針更新時に株主及び投資家の皆様に与える影響等

本対応方針の更新時点においては、新株予約権の発行等は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。

本対応方針は、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の大規模買付行為に対する意見や代替案等を提供することにより、株主の皆様が大規模買付者の提案を十分に吟味した上で提案の応否を適切に判断する機会のほか、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としております。従いまして、本対応方針を設けることは、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提になるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

B 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、大規模買付ルールを遵守した場合でも大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすと認められる場合など、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、別途設定する割当期日における株主の皆様に対して、その保有する株式数に応じて、新株予約権の無償割当てを行うことがあります。かかる割当てを受けた株主の皆様が、所定の権利行使期間内に、下記Cに記載されている手続を経た場合には、株式の希釈化は生じません。同手続を経なかった場合、他の株主の皆様による新株予約権の行使に伴い、その保有する当社株式につき希釈化が生じますが、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得する手続を取った場合には、株主の皆様は、下記Cに記載されている手続を経ることなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を取得するため、こうした希釈化は生じません。但し、当社取締役会が当該新株予約権の発行の中止又は発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当該新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

なお、当社取締役会が当該大規模買付行為に対し具体的な対抗措置を発動することを決定した場合には、その詳細について速やかに公表するとともに、法令及び証券取引所規則等に基づき適時かつ適切に開示を行います。

C 対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要な手続

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てによる新株予約権の発行がなされる場合は、当社取締役会が定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様へ新株予約権を割当てることになりますので、新株予約権の割当てを受けるためには、基準日までに株主名簿への記録を完了していただく必要があります。

また、新株予約権の行使により株式を取得する場合には、所定の期間内に一定の金銭の払込みを行っていただく必要が生じる可能性があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

⑥ 本対応方針の適用開始と有効期限

本対応方針は、平成28年6月28日開催の当社第68回定時株主総会終結の時より発効しており、その有効期限は、同定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。当社は、有効期限満了時の定時株主総会において、改めて、株主の皆様の本対応方針の継続の可否についてご決議いただく予定としております。但し、有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議又は当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止することができます。当社取締役会は、関係諸法令の新設・改正及び証券取引所その他関係省庁等の対応の変化などにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本対応方針を修正し、変更する場合があります。当社は、本対応方針の廃止、修正又は変更がなされた場合、かかる事実及び変更等の内容その他必要な事項について、情報開示を速やかに行います。

- (注) 1 特定株主グループとは、当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)又は当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。
- 2 議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、①特定株主グループが当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者及びその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとします。)又は、②特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の大規模買付者及びその特別関係者である場合の当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。)の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。
- 3 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

(2) 店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 入居保証金について

店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

(4) 顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会(現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会)より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(5) 経済動向について

各種法律や規則の改正、会計制度の変更、また株価・金利・為替等の経済的要因の変化により、当グループの事業、業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 自然災害・事故等について

自然災害及び火災・事故等が発生した場合は、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被災等により通常の商品供給が困難となり、業績に影響を受ける可能性もあります。

(7) その他のリスク

上記以外にも、犯罪被害、システム障害、電力不足による計画停電、新型インフルエンザ等の感染症災害、その他風評被害等が発生する可能性は否定できず、そうした場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記の「事業等のリスク」については、将来予想に関する記述が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、当連結会計年度末において入手可能な情報を鑑みて、当グループが予想及び判断したものであります。なお、上記内容については、既知及び未知のリスク、不確実な要因等を含んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当グループは既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約(トヨタ生活協同組合他4社・全7店舗…「第1 企業の概況 3 事業の内容」ご参照)を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	上新電機株式会社(本部)は、加盟店に対して本部が使用している商号・商標及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。 加盟店は、これに対し一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
仕入及び販売	加盟店の販売商品は本部より仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者に販売し、アフターサービスを行う。
契約期間	契約締結日から2年間。ただし、期間満了6ヵ月前までに当事者のいずれかより解約申出のない時は1年ごとの自動延長。

(2) 連結子会社の会社分割(新設分割)及び吸収合併

当社及び連結子会社の北信越ジョーシン株式会社は平成28年11月11日開催の取締役会において、北信越ジョーシン株式会社を会社分割(新設分割)、株式会社北信越ジョーシンに商号変更し、併せて100%子会社の北信越ジョーシン株式会社(現)を設立すること、及び当該新設分割の効力発生を停止条件として、株式会社北信越ジョーシンを当社が吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、資産は流動資産が18億96百万円減少し、固定資産が69億63百万円増加したため、合計で50億66百万円増加し、当連結会計年度末の資産合計は1,859億71百万円となりました。

負債は流動負債が18億11百万円減少し、固定負債が17億92百万円増加したため、合計で19百万円減少し、当連結会計年度末の負債合計は1,101億12百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が45億21百万円増加し、その他の包括利益累計額が5億63百万円増加したため、合計で50億85百万円増加し、当連結会計年度末の純資産合計は758億59百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて0.4%減少の3,743億87百万円となりました。これは主に、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等白物家電は堅調に推移する一方で、テレビ、ブルーレイレコーダー等の映像関連商品ははじめとして調理器具、デジタルカメラ等は低調な販売実績に留ったことによります。

また、商環境におきましても、相次ぐ競合他社の出店やネット販売拡大により価格・サービスによる企業間の競争がますます激しくなっております。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、太子店(兵庫県)をはじめ8店舗の出店を行うとともに6店舗を撤収した結果、当連結会計年度末の店舗数は227店舗となりました。

② 売上総利益、営業利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べて1.7%増加の860億58百万円となり、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて1.7%増加した結果、営業利益は前連結会計年度に比べて1.8%増加の79億82百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度と同じく、2.1%となりました。

③ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べて営業外収益が8.8%増加し、営業外費用が13.5%減少しました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べて3.2%増加の80億50百万円となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.1ポイント改善し、2.2%となりました。

④ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益については、投資有価証券の売却等により、特別利益は合計で1億87百万円となりました。

また、当グループでは、店舗のスクラップアンドビルドによる「店舗力の強化」が必要不可欠であると考えておりますことから、当連結会計年度においても店舗の撤収または改装等に伴う減損損失、貸倒引当金繰入額及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、特別損失は合計で15億31百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて19.1%増加の51億90百万円となり、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度に比べて15.15円増加の98.28円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社並びに連結子会社の営業網の強化と売場効率の改善を図るため、店舗の新設や既存店舗の改装等を行い、さらに翌連結会計年度以降の店舗開設の先行投資を行いました。

この結果、上記に係る設備投資(差入保証金を含む)の実施額は117億67百万円となりました。

また、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

なお、当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土 地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	差入保証金	合 計	
岸和田店 (大阪府岸和田市) 他大阪府59店舗 [うち賃借店舗37店]	店舗設備	7,623	710	14,905 (80)	89	4,072	27,401	830
三宮1ばん館 (神戸市中央区) 他兵庫県31店舗 [うち賃借店舗20店]	店舗設備	3,537	431	870 (6)	43	1,501	6,383	447
京都1ばん館 (京都市右京区) 他京都府11店舗 [うち賃借店舗4店]	店舗設備	3,027	173	582 (4)	9	695	4,488	168
守山店 (滋賀県守山市) 他滋賀県10店舗 [うち賃借店舗9店]	店舗設備	786	100	709 (9)	—	416	2,013	126
郡山店 (奈良県大和郡山市) 他奈良県12店舗 [うち賃借店舗6店]	店舗設備	1,960	203	606 (5)	1	507	3,280	199
和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他和歌山県8店舗 [うち賃借店舗3店]	店舗設備	1,373	105	462 (7)	0	413	2,355	110
岡山岡南店 (岡山市北区) 他岡山県1店舗 [うち賃借店舗1店]	店舗設備	391	48	479 (6)	0	50	970	20
板橋前野店 (東京都板橋区) 他東京都3店舗 [賃借店舗]	店舗設備	215	49	—	32	248	547	43
港北インター店 (横浜市都筑区) 他神奈川県2店舗 [賃借店舗]	店舗設備	121	30	—	—	257	409	40
こしがや店 (埼玉県越谷市) 他埼玉県8店舗 [うち賃借店舗7店]	店舗設備	600	137	336 (3)	18	491	1,584	117
アウトレット浦安店 (千葉県浦安市) 他千葉県2店舗 [うち賃借店舗2店]	店舗設備	571	53	—	15	220	860	49
スーパーキッズランド大須店 (名古屋市中区) 他愛知県14店舗 [うち賃借店舗11店]	店舗設備	2,255	258	668 (10)	11	666	3,860	179
多治見店 (岐阜県多治見市) 他岐阜県6店舗 [うち賃借店舗5店]	店舗設備	576	98	—	12	328	1,015	86
松阪店 (三重県松阪市) 他三重県7店舗 [うち賃借店舗7店]	店舗設備	594	108	255 (5)	7	337	1,304	105
焼津インター店 (静岡県焼津市) [賃借店舗]	店舗設備	30	2	—	—	38	71	12
富山本店 (富山県富山市) 他富山県7店舗 [うち賃借店舗3店]	店舗設備	1,463	222	454 (6)	40	343	2,524	88
金沢本店 (石川県金沢市) 他石川県4店舗 [うち賃借店舗3店]	店舗設備	603	77	—	29	325	1,037	40

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土 地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	差入保証金	合 計	
福井本店 (福井県福井市) 他福井県 1 店舗 [うち賃借店舗 1 店]	店舗設備	146	6	257 (2)	34	93	538	27
亀貝店 (新潟市西区) 他新潟県 8 店舗 [うち賃借店舗 3 店]	店舗設備	1,305	158	554 (7)	64	252	2,335	109
山形嶋店 (山形県山形市) 他山形県 1 店舗	店舗設備	880	45	31 (1)	15	17	990	18
長野インター店 (長野県長野市)	店舗設備	233	19	—	0	8	261	11
本社 (大阪市浪速区) [賃借建物]	事務所設備	39	10	—	7	159	217	218
なんばビル (大阪市浪速区)	事務所設備	674	11	336 (0)	0	385	1,407	122
関西物流センター (大阪市住之江区) [賃借建物]	倉庫設備	160	6	—	49	344	560	8

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他有形固定資産には、リース資産を含んでおります。
3 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土 地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	差入保証金	合 計	
ジェー・ イー・ネ クスト株 式会社	BOOK OFF 大阪 難波中店 (大阪市浪速区) 他大阪府 6 店舗 [うち賃借店舗 5 店]	店舗設備	55	10	—	—	0	66	12
	T S U T A Y A 姫路車 崎店 (兵庫県姫路市) 他兵庫県 1 店舗 [賃借店舗]	店舗設備	20	2	—	—	—	22	4
	BOOK OFF 滋賀 水口店 (滋賀県甲賀市) 他滋賀県 1 店舗 [賃借店舗]	店舗設備	12	3	—	—	8	23	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他有形固定資産には、リース資産を含んでおります。
3 現在休止中の重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着工年月	完成予定 年 月	完成後の 予定売場 面積(m ²)
			総 額	既支払額			
提出会社	豊川店 (愛知県豊川市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装)	29	—	平成29年 3月	平成29年 4月	634
	外環八尾店 (大阪府八尾市)	店舗の新設 (建物・内装・差入保証金)	809	351	平成28年 11月	平成29年 5月	2,376
	王子店 (東京都北区) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・差入保証金)	308	62	平成29年 5月	平成29年 6月	2,802
	松戸店 (千葉県松戸市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・差入保証金)	438	96	平成29年 5月	平成29年 6月	2,319
	(仮称)(新)大久保パイ バス店 (京都府城陽市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・差入保証金)	394	39	平成29年 9月	平成29年 10月	3,113

(注) 1 今後の所要資金は自己資金によりまかなう予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,568,067	57,568,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,568,067	57,568,067	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,832	57,568	402	15,121	397	5,637

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	20	282	117	2	2,319	2,790	—
所有株式数 (単元)	—	20,525	415	19,605	3,659	2	13,249	57,455	113,067
所有株式数 の割合(%)	—	35.72	0.72	34.12	6.37	0.00	23.06	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,862,597株は、「個人その他」に3,862単元、「単元未満株式の状況」に597株含まれております。

2. 平成29年6月27日開催の株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上新電機社員持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	3,571	6.20
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,700	4.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,502	4.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,674	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,200	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,143	1.98
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,085	1.88
シャープ株式会社	堺市堺区匠町1番地	1,085	1.88
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,013	1.75
ソニーマーケティング株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	999	1.73
計	—	16,972	29.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,098千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,862千株(6.72%)があります。

3 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が平成29年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	765	1.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,009	3.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	118	0.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,862,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,593,000	53,593	—
単元未満株式	普通株式 113,067	—	—
発行済株式総数	57,568,067	—	—
総株主の議決権	—	53,593	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、社員持株会専用信託口所有の当社株式817,000株(議決権の数817個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式597株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番5号	3,862,000	—	3,862,000	6.70
計	—	3,862,000	—	3,862,000	6.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 of 拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を平成26年12月10日に導入しております。

本プランは、「上新電機社員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当社では、本プランの導入により本持株会への従業員の理解及び入会促進、モチベーションアップに寄与するものと考えております。

当社は本プランの導入のため「上新電機社員持株会信託口」(以下、「持株信託」といいます。)を設定しております。持株信託は信託設定後約5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得します。

持株信託は、信託期間(約5年)において本持株会に対して保有する当社株式を継続的に時価で売却します。持株信託は、当該売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の返済及び金利の支払いを行います。持株信託の終了後、信託財産に属する金銭から、信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行します。

② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,414千株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす当社社員持株会会員

2. 取締役に対する業績連動型株式報酬制度

① 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、業績及び株式価値と当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)の報酬との連動性をより明確にし、当社取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、平成29年6月27日開催の第69期定時株主総会において、当社取締役に対する業績連動型報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に従って、当社が当社取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて当社取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として当社取締役の退任時となります。また、本制度の対象となる期間は、平成30年3月末で終了する事業年度から平成32年3月末で終了する事業年度までの3年間となります。

② 取締役に取得させる予定の株式の総数

本信託期間中(平成29年8月から平成32年9月までの予定)に、当社が当社株式の取得資金として本信託に拠出する300百万円を上限とします。

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年2月23日)での決議状況 (取得期間平成28年2月24日～平成29年2月23日)	1,000,000	850
当事業年度前における取得自己株式	17,000	14
当事業年度における取得自己株式	136,000	114
残存決議株式の総数及び価額の総額	847,000	720
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.7	84.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	84.7	84.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,711	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,862,597	—	3,862,597	—

(注) 1 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を年1回行うことを基本方針としております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本的な考え方に基づき、予定通り1株当たり16円を期末配当金としております。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日定時株主総会決議	859	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	948	923	1,019	1,225	1,166
最低(円)	725	732	781	841	819

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	912	1,005	1,010	1,103	1,142	1,166
最低(円)	869	868	953	992	1,038	1,112

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	土井 栄次	昭和16年3月15日生	昭和38年4月 昭和47年12月 昭和55年3月 昭和60年5月 平成4年2月 平成6年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成24年6月 平成28年6月	京都ダイカスト工業株式会社 (現・株式会社アーレスティ)入社 当社入社 総務部長 取締役総務部長 ジョーシンサービス株式会社(連結 子会社)代表取締役社長 取締役関西第3事業本部長 常務取締役関西第3事業本部長 取締役副社長 大阪中央事業本部長 取締役副社長 営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現)	(注)3	40,061
代表取締役	社長執行役員	中嶋 克彦	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 平成2年4月 平成4年9月 平成8年3月 平成12年3月 平成18年3月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年10月	当社入社 J&P事業部長 株式会社大塚商会入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役上席常務執行役員 当社顧問 エレコム株式会社社外取締役 当社代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長 代表取締役社長兼営業本部長兼地 域営業支援本部長 代表取締役兼社長執行役員兼営業 本部長兼地域営業支援本部長 代表取締役兼社長執行役員(現)	(注)3	62,000
代表取締役	副社長執行 役員 経営管理本 部長兼経営 企画部長	金谷 隆平	昭和31年1月30日生	昭和54年3月 平成5年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年7月 平成23年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 ジョーシントック株式会社(連結 子会社)代表取締役社長(現) 取締役総合企画部長 取締役社長室長 取締役営業企画本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役経営企画本部長兼総務 部長 常務取締役経営企画本部長 専務取締役経営企画本部長 代表取締役専務経営企画本部長 代表取締役副社長 経営企画本部長 代表取締役副社長 経営管理本部長 代表取締役兼副社長執行役員 経 営管理本部長兼経営企画部長(現)	(注)3	62,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 開発本部長 兼開発部長	横山 晃一	昭和38年3月5日生	昭和60年3月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年9月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年10月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 関西北営業部・北大阪エリアマネ ジャー ビットワン営業部長 関西営業部長兼中央エリアマネ ジャー 取締役関西営業部長 取締役営業本部副本部長兼関西 営業部長 取締役営業本部長兼関西営業部長 取締役営業本部長 取締役営業本部副本部長、関西 営業部、東京東海営業部、エコビ ジネス推進部、CS推進部、営業統 轄部管掌 取締役営業本部副本部長兼CS推 進部長、関西営業部、東京東海 営業部、エコビジネス推進部、営業 統轄部管掌 取締役営業本部副本部長兼関西 営業部長兼CS推進部長、東京東海 営業部、スマートライフ推進部、 リユースビジネス推進センター、 営業統轄部管掌 取締役営業本部副本部長兼関西 営業部長、東京東海営業部、スマ ートライフ推進部、リユースビジ ネス推進センター、CS推進部、 営業統轄部管掌 取締役開発本部長兼開発部長 取締役兼常務執行役員 開発本 部長兼開発部長(現)	(注)3	37,000
取締役	常務執行役員 ダイレク トマーケ ティング 本部長	尾上 公一	昭和29年11月29日生	昭和53年3月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成23年6月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年8月 平成28年4月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年10月	当社入社 日本橋8ばん館店長 カスタマーソリューション営業部 eビジネス営業課長 J&P営業部副部長 J-web営業部長 取締役J-web営業部長 取締役営業本部副本部長兼J-w eb営業部長、商品部、販売促進 部管掌 取締役営業本部副本部長兼J-w eb営業部長、商品部、販売促進 部、物流管理センター管掌 取締役営業本部副本部長兼J-w eb営業部長、商品部、販売促進 部管掌 取締役営業本部副本部長無店舗 営業部門担当 J-web営業部、 法人営業部、リユースビジネス推 進センター管掌 J・P・S商事株式会社(連結子 会社)代表取締役社長(現) 取締役兼常務執行役員 営業本 部副本部長無店舗営業部門担当 J-web営業部、法人営業部、 リユースビジネス推進センター 管掌(現) 取締役兼常務執行役員 ダイレク トマーケティング本部長(現)	(注)3	10,000
取締役	常務執行役員 経営管理本 部副本 部長兼 総務部長	田中 幸治	昭和38年11月18日生	昭和61年3月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成28年4月 平成28年5月 平成28年6月	当社入社 人事課長 総務部副部長 総務部長 取締役総務部長 取締役経営管理本部副本部長 取締役経営管理本部副本部長兼 総務部長 取締役兼常務執行役員 経営管理 本部副本部長兼総務部長(現)	(注)3	23,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 営業本部長	高橋 徹也	昭和37年11月24生	昭和61年3月 平成13年10月 平成25年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年10月 平成29年4月 平成29年6月 当社入社 関西営業部兵庫・北摂エリアマネ ジャー 東京東海営業部長 兵庫京都ジョーシン株式会社(連 結子会社)代表取締役社長(現) 滋賀ジョーシン株式会社(連結子 会社)代表取締役社長(現) 和歌山ジョーシン株式会社(連結 子会社)代表取締役社長(現) 中四国ジョーシン株式会社(連結 子会社)代表取締役社長(現) 東海ジョーシン株式会社(連結子 会社)代表取締役社長(現) 関東ジョーシン株式会社(連結子 会社)代表取締役社長(現) 執行役員 営業本部店舗営業担当 副本部長兼地域営業支援本部副本 部長兼関西営業部長 東海営業 部、東京営業部、J&E営業部、 スマートライフ推進部、営業統轄 部管掌 執行役員 営業本部長兼関西営業 部長 執行役員 営業本部長 取締役兼執行役員 営業本部長 (現)	(注) 3	5,000
取締役	—	野崎 清二郎	昭和32年5月2日生	昭和56年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年10月 株式会社協和銀行(現・株式会 社りそな銀行)入行 株式会社りそな銀行神田支店支 店長 同行執行役員 首都圏地域担当 (ブロック担当) りそなビジネスサービス株式会 社常勤監査役 医療法人徳州会非常勤理事(現) ウシオ電機株式会社非常勤監査役 りそな総合研究所株式会社非常 勤監査役 りそな決済サービス株式会社非常 勤監査役 当社取締役(現) 株式会社稲葉製作所非常勤監査役 (現)	(注) 3	—
取締役	—	内藤 欣也	昭和30年11月24日生	昭和61年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成16年2月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 弁護士登録 内藤法律事務所開設 株式会社イッコー(現・Jトラ スト株式会社)非常勤監査役 みずほパートナーズ法律事務所 開設 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士連合会常務理事 国立大学法人大阪大学非常勤監 事 当社非常勤監査役 株式会社ファルコホールディン グス社外取締役(現) 内藤法律事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
監査役 常勤	—	杉原 宣宏	昭和29年10月5日生	昭和50年4月 昭和63年8月 平成8年4月 平成10年11月 平成13年10月 平成26年11月 平成27年6月 当社入社 家電第1営業部マネジャー 本店事業本部長 商品部次長 経営企画部長 顧問 常勤監査役(現)	(注) 4	7,000
監査役 常勤	—	松浦 儀成	昭和31年5月31日生	昭和56年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成26年11月 平成28年6月 平成28年6月 当社入社 社長室副部長 経営企画部副部長 経営企画部長 顧問 常勤監査役(現)	(注) 5	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤	—	橋本雅康	昭和33年11月11日生	昭和57年4月 株式会社協和銀行(現・株式会社りそな銀行)入行 平成11年7月 株式会社あさひ銀行(現・株式会社りそな銀行)尼崎支店支店長 平成15年7月 株式会社りそな銀行福島支店支店長 平成23年1月 りそなカード株式会社入社 平成25年6月 同社執行役員 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	—
監査役	—	早川芳夫	昭和27年6月10日生	昭和55年10月 昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成15年8月 日本公認会計士協会租税調査会委員 平成17年7月 新日本監査法人(現・新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 平成19年4月 関西大学会計専門職大学院非常勤講師 平成23年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成23年7月 早川会計士事務所開設(現) 平成23年12月 税理士登録 平成26年5月 学校法人大阪成蹊学園非常勤監事(現) 平成27年3月 六甲バター株式会社非常勤監査役(現) 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						258,061

- (注) 1 取締役野崎清二郎及び内藤欣也は、社外取締役であります。
- 2 監査役橋本雅康及び早川芳夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉原宣宏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役松浦儀成及び橋本雅康の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役早川芳夫の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
檜垣誠次	昭和25年4月30日生	昭和56年4月 弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所 昭和61年4月 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー 平成16年6月 株式会社デザート社外監査役(現) 平成18年4月 大阪弁護士会副会長 平成18年6月 大阪機工株式会社(現・OKK株式会社)社外監査役 平成19年4月 大阪弁護士会法曹養成・法科大学院協力センター委員長 平成22年4月 大阪弁護士会会館運営委員会委員長 平成22年6月 当社独立委員会委員 平成23年4月 鎌倉・檜垣法律事務所代表者(現) 平成24年4月 大阪簡易裁判所司法委員(現) 平成26年11月 公益財団法人松下社会科学振興財団評議員(現) 平成27年3月 公益財団法人中山報恩会評議員(現) 平成27年4月 大阪市開発審査会委員長(現) 平成28年6月 OKK株式会社社外取締役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営効率の向上を図るために、平成28年6月28日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は次のとおり2名であります。

氏名	職名
山 本 英 寿	執行役員 営業本部サポートサービス担当兼ジョーシンサービス株式会社代表取締役社長
名 畑 和 世	執行役員 コンプライアンス・法務担当 C S R推進室長 監査部管掌

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当グループは、創業以来長年培ってまいりました家電小売業への取り組みを強化し、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる経営管理組織を目指しております。

当社は、平成28年6月より執行役員制度を導入しております。月2回の定例取締役会、及び、必要に応じて開催される臨時取締役会の他に、執行役員会を毎週開催し、取締役会への議案上程に先立ち当該会議にて予め詳細な情報提供を行う体制をとっております。その結果、取締役会でのより活発な議論を促す効果も出ており、経営の意思決定の迅速化とガバナンスの強化にも繋がっております。なお、執行役員には女性も登用しております。

さらに、社内出身者とは異なる客観的視点を活用するとともに経営体制の強化と透明性の更なる向上を目的として、平成26年より1名、平成29年より2名社外取締役を選任し、社外監査役2名とあわせて4名の社外役員体制となっております。この体制により経営的観点での貴重な意見や提言を受け、経営の活性化に役立てております。また、監査役4名のうち3名は常勤監査役であり、監査役制度の充実強化も進めております。社外取締役を含めた経営の監視体制並びに、企業価値の向上を目指す上で、現状十分機能する体制が整っているものと考えております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約をしており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、公正不偏の立場から会計監査及び内部統制監査を受けるとともに、監査役会に対して決算及び四半期決算に関する監査内容や結果の報告が行われております。

当社は、さまざまな社会的責任を果たしていくため、平成16年よりCSR委員会を中心とした推進体制を構築しております。CSR委員会はコンプライアンス統括責任者(経営管理本部長を務める取締役)を委員長に、各部門責任者、子会社の代表者、労働組合代表者を委員とし、オブザーバーとして監査役に参加を求めています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

A 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、この基本方針に基づき、会社法及び会社法施行規則に定める当グループの業務の適正を確保するための体制を、また、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

(a) 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス統括責任者(経営管理本部長を務める取締役)を委員長とする「CSR委員会」を設置する。
- ii) コンプライアンスの推進については、社長直轄の「CSR推進室」を設置し、「ジョーシングループ行動規範」を制定するとともに、当社及び子会社の役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する。
- iii) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス統括責任者(経営管理本部長を務める取締役)を通じてトップマネジメント、取締役会、執行委員会、監査役に報告される体制を構築する。
- iv) 「公益通報体制運営基準」を設け、組織的・個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の窓口を整備するとともに、通報者が相談または通報したことを理由として不利益な扱いを行わないこと等を具体的に規定した公益通報制度を導入する。
- v) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを「ジョーシングループ行動規範」において全社員に徹底し、対応体制を整備する。

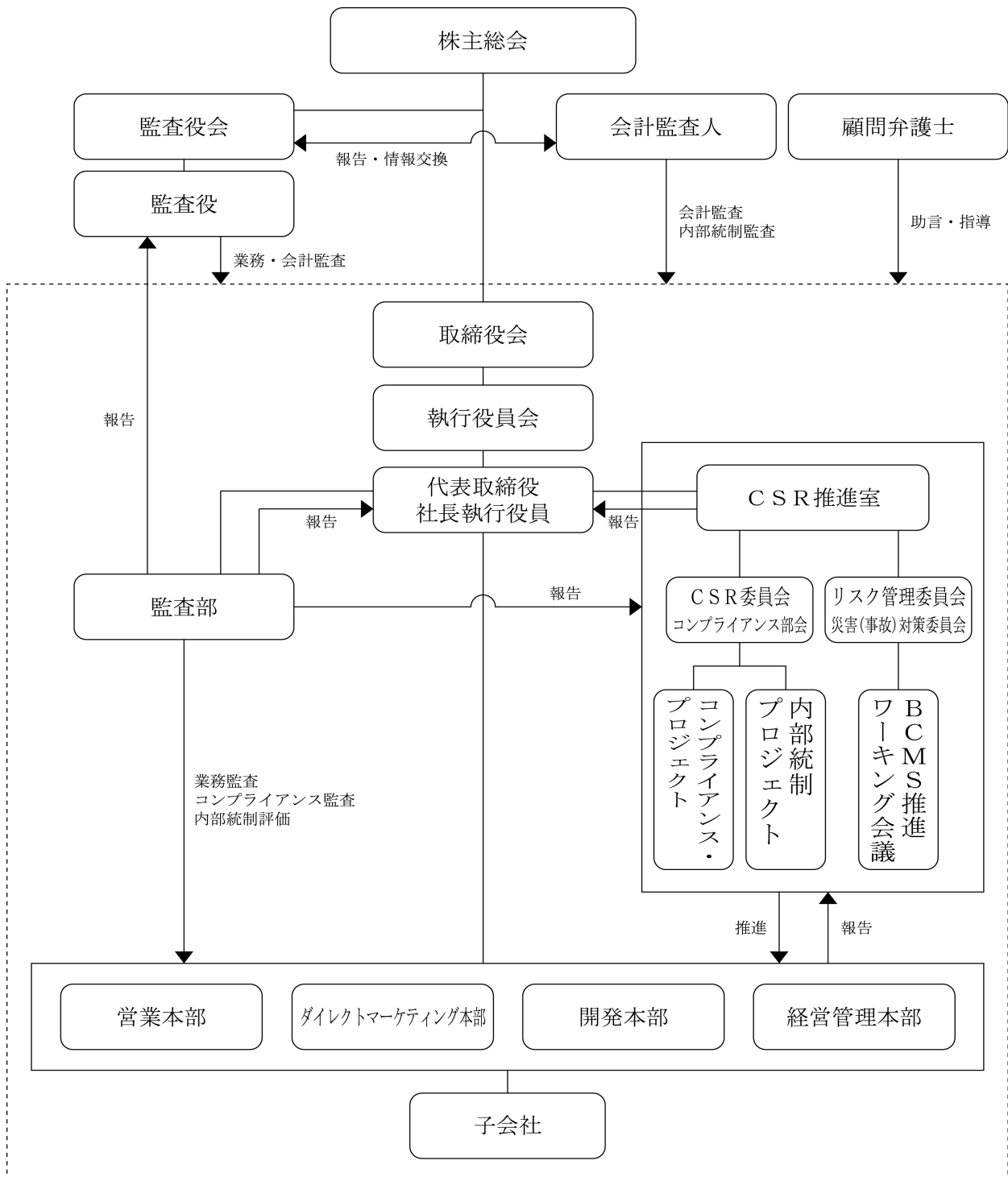
(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社社内規程及びそれに関する各マニュアル等に従い、保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- ii) 情報の管理については、情報セキュリティ管理基準、個人情報管理基準を制定する。

- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- i) 損失の危機を管理する組織として「リスク管理委員会」を設置し、当社及び子会社からなる企業集団を取り巻く様々なリスクについて把握・分析・評価し、適切な対策を実施するなど、リスク管理体制の整備を推進する。
 - ii) リスク管理委員会は、「CSR委員会」の下に設置された「コンプライアンス・プロジェクトチーム」や、内部統制制度への対応を行う「内部統制プロジェクトチーム」、その他個別業務ごとに設置された委員会等と、リスク管理に関し緊密に連携する。
 - iii) 社長に直属する組織として「監査部」を設置し、当社及び子会社各社の内部監査を担当させる。監査部は、内部監査規程に基づき、定期的に内部監査を実施する。監査実施項目・実施方法等については、監査部が定期的にこれを見直す。
 - iv) リスク管理委員会は、有事における事業継続を有効に機能させるための体制として事業継続マネジメントシステム(BCMS)を整備し推進するため、リスク管理委員会の下に「BCMS推進ワーキング会議」を設置する。
 - v) 不測の事態が生じた場合には、リスク管理規程に基づく災害(事故)対策委員会を招集し、損害の拡大防止にあたる。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を基軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務ラインにおいて目標達成のために活動することとする。
 - ii) 定例の取締役会を毎月2回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - iii) 取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任する。
 - iv) 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とする。
 - v) 業務の効率化のため、必要な電子化を推進する。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) 子会社取締役に当社取締役を就任させる。
 - ii) 子会社監査役に当社監査役を就任させる。
 - iii) 当社及び子会社各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、CSR推進室が、当社コンプライアンス統括責任者の指示のもと、企業集団のコンプライアンスを総括・推進する体制とする。
 - iv) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。
 - v) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、子会社においても上記(d) i、iv、vについて準用する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- i) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、取締役会決議により、これを定める。
 - ii) 当該従業員に関する具体的な人事については、監査役の同意を得て取締役会がこれを定める。
- (g) 取締役及び執行役員その他の従業員が監査役に報告するための体制
- i) 取締役及び執行役員その他の従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
 - ii) 取締役及び執行役員その他の従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
 - iii) 当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - iv) 当社は、監査役への報告を行った当社及び子会社各社の取締役、監査役及び従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社各社の取締役、監査役及び従業員に周知する。
 - v) 社外取締役が有効にその職務を遂行するため、上記 i から iv については社外取締役にも準用するものとする。

- (h) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役は取締役会の他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとする。
 - ii) 監査役は、会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど、監査の実効性を高めるため必要に応じて能動的に連携を図っていく。
 - iii) 監査役は、監査部から当社及び子会社各社の内部監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど、監査の実効性を高めるために必要に応じて能動的に連携を図る。
 - iv) 監査役の職務の執行について、当社に対し費用の前払いまたは償還の請求を行ったときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - v) 社外取締役が有効にその職務を遂行するため、上記 i から iv については社外取締役にも準用するものとする。

以上のコーポレート・ガバナンス体制を図で示しますと、次のとおりであります。



(平成29年6月29日現在)

B 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は以下のとおり反社会的勢力排除に係る基本方針を定めております。

当グループは、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（犯罪対策閣僚会議公表）に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の介入に毅然として立ち向かい、断固排除いたします。また、事業者としての社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指すべく、以下の基本原則を遵守します。

(a) 反社会的勢力による被害を防止するための基本原則

- i) 組織としての対応
- ii) 外部専門機関との連携
- iii) 取引を含めた一切の関係遮断
- iv) 有事における民事と刑事の法的対応
- v) 裏取引や資金提供の禁止

(b) 基本原則に基づく対応

- i) 反社会的勢力による不当要求は、人の心に不安感や恐怖心を与えるものであり、担当者や担当部署だけで対応した場合、要求に応じざるを得ない状況に陥ることもあり得るため、組織全体として対応します。
- ii) 反社会的勢力による不当要求に対応する社員の安全を確保します。
- iii) 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察・暴力通報運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と緊密な連帯関係を構築します。
- iv) 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。
- v) 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。
- vi) 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引を絶対に行いません。
- vii) 反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

② 内部監査及び監査役監査

当グループの内部監査機能として、社長直轄の監査部(12名)が各部門の内部監査を定期的を実施し、業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止及び業務改善の助言を行っており、内部監査の結果等については毎月定期的に社長及び監査役へ報告しております。また、監査部は、会計監査人と連携しながら財務報告に係る内部統制について評価範囲内の全プロセスに対してその整備面、運用面に不備がないかを確認する体制を整えております。

当社は、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、3名は常勤監査役であります。なお、常勤監査役橋本雅康(社外監査役)は、金融機関での長年の経験と専門的知識があり、財務に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役早川芳夫(社外監査役)は、公認会計士としての高度な専門的知識や豊富な経験を有しております。

監査役会は、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督・監査しております。

当社では、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、公正不偏の立場から会計監査及び内部統制監査を受けるとともに、監査役会に対して決算及び四半期決算に関する監査内容や結果の報告が行われております。また、CSR委員会(内部統制プロジェクト及びコンプライアンス・プロジェクトを統括)では、コンプライアンス統括責任者(経営管理本部長を務める取締役)を委員長に、各部門責任者、子会社の代表者、労働組合代表者を委員とし、オブザーバーとして監査役に参加を求めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、営業の現場の実態を熟知し、実効性・効率性のある意思決定を行うため、取締役の多くが業務執行を担当しております。一方で、社内出身者とは異なる客観的視点を活用するとともに経営体制の強化と透明性の更なる向上を目的として、平成26年6月以降に開催の定時株主総会において毎年、独立役員である社外取締役を選任しております。

当社の社外取締役は2名であります。当社は、社外取締役野崎清二郎が金融機関での長年の経験と専門的知識に加え、企業経営における豊富な経験と高い見識を有しており、客観的で広範かつ高度な視野から、当社の企業活動に助言・提言を受けることができるものと判断しております。同氏と当社との関係につきましては、人的関係、資金的関係または取引関係その他において特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者ですが、当社の銀行取引に占めるりそな銀行の割合は突出しておらず、独立性に影響を与えることはありません。

また、当社は、社外取締役内藤欣也が弁護士としての専門的知識・経験を生かし、客観的で広範かつ高度な視野から、当社のコンプライアンス経営について助言・提言を受けることができるものと判断しております。同氏と当社との関係につきましては、人的関係、資金的関係または取引関係その他において特別な利害関係はありません。また、同氏は当社から役員報酬以外の金銭及びその他の財産上の利益を受けている事実はなく、十分な独立性が確保されていると考えております。

当社は、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、3名は常勤監査役であります。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名(社外監査役)を選任しております。

社外監査役を含む監査役全員は取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うなど、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社は、社外監査役橋本雅康が金融機関での長年の経験と専門的知識に加え、カード会社の執行役員としての経験を有しており、客観的で公正中立的な立場から取締役の監視とともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることができるものと判断しております。同氏と当社との関係につきましては、人的関係、資金的関係または取引関係その他において特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社取引銀行である株式会社りそな銀行及びりそなカード株式会社の出身者ですが、当社の銀行取引に占めるりそな銀行の割合は突出しておらず、りそなカード株式会社との取引額は極めて僅少であり、独立性に影響を与えることはありません。

当社は、社外監査役早川芳夫が、公認会計士としての専門的知識・経験を生かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることができるものと判断しております。同氏と当社との関係につきましては、人的関係、資金的関係または取引関係その他において特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者ですが、当社を担当したことはなく、独立性に影響を与えることはありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、株式会社東京証券取引所の社外役員・独立役員の独立性基準を参考に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役橋本雅康は常勤監査役であるため、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「② 内部監査及び監査役監査」に記載のものと同一であります。

④ 役員の報酬等

A 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173	173	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	—	—	3
社外役員	24	24	—	—	—	6

(注) 対象となる役員の員数には、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の終結の時をもって退任した役員6名(取締役2名、監査役1名、社外役員3名)を含んでおります。

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

D 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について次のとおり定款に定めております。

(a) 取締役の報酬等

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(b) 監査役の報酬等

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

⑤ 株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,262百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	158,900	1,302	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)奥村組	441,000	264	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
住友不動産(株)	76,000	248	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
東洋テック(株)	125,000	151	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
因幡電機産業(株)	37,600	134	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)名古屋銀行	336,263	125	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	60,795	120	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
日本金銭機械(株)	100,000	97	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)サカイ引越センター	30,000	92	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,610	87	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
カシオ計算機(株)	38,200	85	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	25,000	79	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
(株)ワキタ	87,000	78	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	224,990	77	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
(株)電響社	94,000	60	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)ジャックス	126,000	58	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
コーナン商事(株)	30,300	50	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
(株)山善	53,700	48	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	109,013	44	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
シャープ(株)	258,000	36	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)関西アーバン銀行	26,100	29	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
(株)千葉銀行	51,000	28	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
(株)関西スーパーマーケット	25,000	20	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
フジテック(株)	16,000	18	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,424	16	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,420	15	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
ソニー(株)	5,200	14	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)常陽銀行	25,000	10	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
イオンモール(株)	4,400	7	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
オンキヨー(株)	51,508	6	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため

(注) 因幡電機産業(株)以下の26銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	158,900	1,757	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)奥村組	441,000	315	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
住友不動産(株)	76,000	229	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
因幡電機産業(株)	37,600	153	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
日本金銭機械(株)	100,000	149	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
東洋テック(株)	125,000	141	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
(株)名古屋銀行	33,626	140	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,610	120	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	60,795	115	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
シャープ(株)	258,000	104	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)サカイ引越センター	30,000	96	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)ワキタ	87,000	93	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,499	90	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	25,000	80	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	109,013	69	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
コーナン商事(株)	30,300	65	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
(株)ジャックス	126,000	62	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
カシオ計算機(株)	38,200	61	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)電響社	47,000	60	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)山善	53,700	55	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)関西スーパーマーケット	25,000	40	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
(株)関西アーバン銀行	26,100	38	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
(株)千葉銀行	51,000	38	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
フジテック(株)	16,000	20	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,424	20	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,420	18	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
ソニー(株)	5,200	18	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	29,250	14	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
イオンモール(株)	4,400	7	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
オンキヨー(株)	51,508	6	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため

(注) 日本金銭機械(株)以下の26銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

C 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,218	1,090	15	48	616	—

⑥ 会計監査の状況

A 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	林 由佳	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村上 和久	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

B 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名
その他 16名

⑦ 定款で定める取締役の定数及び取締役の選任の決議要件の内容

A 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

B 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

A 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

B 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	39	2
連結子会社	—	—	—	—
計	37	1	39	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制の申請に要する投資計画の事前確認業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、組織運営効率化検討支援業務及び生産性向上設備投資促進税制の申請に要する投資計画の事前確認業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報提供を受けるとともに、セミナー等への参加による情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586	3,673
受取手形及び売掛金	12,254	13,808
たな卸資産	※1 76,115	※1 71,432
繰延税金資産	3,290	3,258
その他	6,220	7,392
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	101,453	99,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,236	30,775
工具、器具及び備品（純額）	3,302	3,166
土地	※3 21,907	※3 27,717
建設仮勘定	19	303
その他（純額）	2,509	2,854
有形固定資産合計	※2 57,975	※2 64,818
無形固定資産	2,024	1,938
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	5,361
長期貸付金	15	11
繰延税金資産	2	—
退職給付に係る資産	200	488
差入保証金	13,663	13,225
その他	957	777
貸倒引当金	△110	△205
投資その他の資産合計	19,452	19,658
固定資産合計	79,451	86,415
資産合計	180,905	185,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,827	29,778
短期借入金	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,444	16,443
未払法人税等	1,422	1,356
賞与引当金	2,095	2,012
ポイント引当金	5,390	4,239
店舗閉鎖損失引当金	166	602
その他	18,781	20,884
流動負債合計	77,127	75,316
固定負債		
長期借入金	25,558	26,980
再評価に係る繰延税金負債	※3 570	※3 551
商品保証引当金	963	1,238
退職給付に係る負債	22	55
資産除去債務	3,001	3,101
その他	2,887	2,868
固定負債合計	33,003	34,796
負債合計	110,131	110,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,983	19,983
利益剰余金	40,166	44,537
自己株式	△4,044	△3,894
株主資本合計	71,226	75,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	2,056
土地再評価差額金	※3 △2,063	※3 △2,105
退職給付に係る調整累計額	105	160
その他の包括利益累計額合計	△452	110
純資産合計	70,773	75,859
負債純資産合計	180,905	185,971

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
売上高	※1	375,782	※1	374,387
売上原価	※2	291,157	※2	288,328
売上総利益		84,624		86,058
販売費及び一般管理費	※3	76,786	※3	78,075
営業利益		7,838		7,982
営業外収益				
受取利息		58		53
受取配当金		80		88
受取手数料		107		110
受取保険金及び配当金		46		71
受取賃貸料		12		9
補助金収入		16		29
その他		123		121
営業外収益合計		445		484
営業外費用				
支払利息		380		308
社債発行費償却		0		—
家賃地代		13		20
その他		87		86
営業外費用合計		481		416
経常利益		7,802		8,050
特別利益				
固定資産売却益	※4	211	※4	29
投資有価証券売却益		17		88
賃貸借契約解約益		70		37
収用補償金		—		27
その他		—		5
特別利益合計		298		187
特別損失				
固定資産売却損	※5	224	※5	7
固定資産除却損	※6	34	※6	48
減損損失	※7	828	※7	801
貸倒引当金繰入額		22		159
店舗閉鎖損失引当金繰入額		158		514
投資有価証券評価損		159		—
特別損失合計		1,428		1,531
税金等調整前当期純利益		6,673		6,706
法人税、住民税及び事業税		1,957		1,695
法人税等調整額		359		△179
法人税等合計		2,316		1,515
当期純利益		4,356		5,190
親会社株主に帰属する当期純利益		4,356		5,190

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	4,356	5,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△417	551
土地再評価差額金	30	—
退職給付に係る調整額	△809	55
その他の包括利益合計	※ △1,196	※ 606
包括利益	3,160	5,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,160	5,797
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,798	37,635	△5,502	67,052
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に 帰属する当期純利益			4,356		4,356
土地再評価差額金の 取崩			△988		△988
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		185		1,479	1,664
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	185	2,531	1,458	4,174
当期末残高	15,121	19,983	40,166	△4,044	71,226

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,922	△3,082	914	△244	66,807
当期変動額					
剰余金の配当					△837
親会社株主に 帰属する当期純利益					4,356
土地再評価差額金の 取崩					△988
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					1,664
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△417	1,018	△809	△207	△207
当期変動額合計	△417	1,018	△809	△207	3,966
当期末残高	1,505	△2,063	105	△452	70,773

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,983	40,166	△4,044	71,226
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,190		5,190
土地再評価差額金の 取崩			42		42
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分				266	266
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,371	149	4,521
当期末残高	15,121	19,983	44,537	△3,894	75,748

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,505	△2,063	105	△452	70,773
当期変動額					
剰余金の配当					△861
親会社株主に 帰属する当期純利益					5,190
土地再評価差額金の 取崩					42
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					266
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	551	△42	55	563	563
当期変動額合計	551	△42	55	563	5,085
当期末残高	2,056	△2,105	160	110	75,859

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,673	6,706
減価償却費	4,659	4,506
減損損失	828	801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	△82
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	351	△1,151
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	158	514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△442	△174
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△230	274
受取利息及び受取配当金	△138	△141
支払利息	380	308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△88
投資有価証券評価損益 (△は益)	159	—
固定資産売却損益 (△は益)	13	△21
固定資産除却損	34	48
売上債権の増減額 (△は増加)	506	△1,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,016	4,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,369	2,950
前受金の増減額 (△は減少)	130	303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,912	1,818
その他	1,021	△893
小計	2,705	18,965
利息及び配当金の受取額	81	89
利息の支払額	△388	△308
法人税等の支払額	△1,647	△2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	16,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,224	△10,795
有形固定資産の売却による収入	572	105
投資有価証券の取得による支出	△19	△42
投資有価証券の売却による収入	73	225
差入保証金の差入による支出	△587	△772
差入保証金の回収による収入	789	1,107
その他	△200	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,595	△10,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	△6,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	51,000	79,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△50,000	△79,000
長期借入れによる収入	18,800	20,500
長期借入金の返済による支出	△19,191	△19,079
社債の償還による支出	△565	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△778	△839
自己株式の処分による収入	262	264
自己株式の取得による支出	△21	△116
配当金の支払額	△837	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,167	△6,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△676	37
現金及び現金同等物の期首残高	4,163	3,486
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,486	※ 3,523

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

- 13社 ジョーシンサービス株式会社
ジョーシンテック株式会社
ジェー・イー・ネクスト株式会社
兵庫京都ジョーシン株式会社
ジャプロ株式会社
東海ジョーシン株式会社
関東ジョーシン株式会社
滋賀ジョーシン株式会社
和歌山ジョーシン株式会社
中四国ジョーシン株式会社
ジェイ・ホビー株式会社
J・P・S 商事株式会社
北信越ジョーシン株式会社

平成29年2月1日付で北信越ジョーシン株式会社は、株式会社北信越ジョーシンに商号変更後、同社を分割会社とする会社分割（新設分割）を行い、北信越ジョーシン株式会社（現）を新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、株式会社北信越ジョーシンは、同日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

金利スワップ

ロ ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社従業員に対する当グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を平成26年12月10日に導入いたしました。

本取引は、「上新電機社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とし、「上新電機社員持株会信託口」(以下、「持株信託」という。)が、導入後約5年間にわたり持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め取得し、取得後、持株信託は信託期間(約5年)において、持株会へ当社株式を売却し、持株信託終了時に持株信託内に残余の財産が存在する場合は、当該金銭を受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 1,021百万円、1,105千株 当連結会計年度 754百万円、817千株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 998百万円 当連結会計年度 722百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	76,027百万円	71,329百万円
貯蔵品	88百万円	102百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	39,800百万円	42,470百万円

※3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,652百万円	△3,388百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
あさか電器株式会社	58百万円	あさか電器株式会社 52百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ポイント引当金繰入額	351百万円	ポイント引当金戻入額 1,151百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	559百万円	609百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	11,389百万円	11,521百万円
給与及び手当	21,680百万円	22,165百万円
賞与	1,905百万円	1,858百万円
賞与引当金繰入額	1,886百万円	1,787百万円
商品保証引当金繰入額	222百万円	597百万円
退職給付費用	670百万円	915百万円
賃借料	10,427百万円	10,592百万円

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	206百万円	29百万円

※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	213百万円	7百万円

※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	7百万円	11百万円
器具及び備品	0百万円	10百万円
什器等撤去費用	23百万円	6百万円

※7 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、その他	岡山県、埼玉県、愛知県他
賃貸不動産	土地	群馬県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(828百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが804百万円、賃貸不動産における資産グループが23百万円であります。

(減損損失の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	448
工具、器具及び備品	34
土地	325
その他	19

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、その他	京都府、神奈川県、滋賀県他
賃貸不動産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	新潟県、和歌山県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(801百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが773百万円、賃貸不動産における資産グループが27百万円であります。

(減損損失の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	501
工具、器具及び備品	60
土地	239
その他	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△775百万円	821百万円
組替調整額	142百万円	△88百万円
税効果調整前	△633百万円	732百万円
税効果額	216百万円	△181百万円
その他有価証券評価差額金	△417百万円	551百万円
土地再評価差額金		
税効果額	30百万円	一百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,060百万円	27百万円
組替調整額	△137百万円	51百万円
税効果調整前	△1,198百万円	79百万円
税効果額	389百万円	△24百万円
退職給付に係る調整額	△809百万円	55百万円
その他の包括利益合計	△1,196百万円	606百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,592,493	23,339	1,785,946	4,829,886

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、1,377,000株、1,105,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 17,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 6,339株

減少数の内訳は、次の通りであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 272,000株
 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少 1,513,842株
 単元未満株式の処分による減少 104株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(平成22年7月16日発行)	普通株式	2,118,453	1,165	2,119,618	0	—

(注) 1 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、当社の自己株式を交付しております。

2 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。

4 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使及び当該転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。(平成27年7月16日満期償還済み)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	837	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金17百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,829,886	137,711	288,000	4,679,597

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、1,105,000株、817,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 136,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,711株

減少数の内訳は、次の通りであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 288,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	859	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,586百万円	3,673百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△150百万円
現金及び現金同等物	3,486百万円	3,523百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、販売管理システム等におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,137百万円	875百万円
1年超	7,259百万円	4,211百万円
合計	8,397百万円	5,087百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗等の賃借に伴い、差入保証金の差入を行っており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、売掛金管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、分割返還等による早期回収及び賃貸人所有資産に対して差入保証金の返還請求権を担保する抵当権設定を行うなど、回収不能リスクの軽減を図っております。また、不動産管理部門が主要な賃貸人の状況を定期的にモニタリングし、差入相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用ある金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,586	3,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,254	12,254	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,654	4,654	—
(4) 差入保証金	13,663	13,750	86
資産計	34,159	34,245	86
(1) 支払手形及び買掛金	26,827	26,827	—
(2) 短期借入金	6,000	6,000	—
(3) 長期借入金	42,002	42,051	48
負債計	74,830	74,879	48

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,673	3,673	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,808	13,808	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,302	5,302	—
(4) 差入保証金	13,225	13,171	△53
資産計	36,009	35,956	△53
(1) 支払手形及び買掛金	29,778	29,778	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 長期借入金	43,423	43,450	27
負債計	73,201	73,229	27

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	69	59

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,401	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,254	—	—	—
合計	14,655	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,362	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,808	—	—	—
合計	16,170	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,000	—	—	—	—	—
長期借入金	16,444	11,944	6,311	4,554	2,746	—
合計	22,444	11,944	6,311	4,554	2,746	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	16,443	11,158	8,076	4,725	3,019	—
合計	16,443	11,158	8,076	4,725	3,019	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	4,252	2,162	2,090
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,252	2,162	2,090
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	401	473	△72
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	401	473	△72
合計	4,654	2,635	2,018

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	5,149	2,385	2,763
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,149	2,385	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	152	165	△13
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	152	165	△13
合計	5,302	2,551	2,750

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	73	17	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	73	17	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	225	88	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	225	88	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について159百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,203	6,323	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,889	7,713	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社の加入する西日本電機販売厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年3月4日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、現在清算手続中であります。 確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社	確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,735百万円	9,563百万円
勤務費用	465百万円	801百万円
利息費用	78百万円	111百万円
数理計算上の差異の発生額	478百万円	69百万円
退職給付の支払額	△194百万円	△357百万円
退職給付債務の期末残高	9,563百万円	10,188百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	9,592百万円	9,686百万円
期待運用収益	189百万円	267百万円
数理計算上の差異の発生額	△582百万円	97百万円
事業主からの拠出額	653百万円	841百万円
退職給付の支払額	△166百万円	△353百万円
年金資産の期末残高	9,686百万円	10,538百万円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,550百万円	10,148百万円
年金資産	△9,686百万円	△10,538百万円
	△135百万円	△390百万円
非積立型制度の退職給付債務	13百万円	40百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122百万円	△350百万円
退職給付に係る負債	13百万円	40百万円
退職給付に係る資産	△135百万円	△390百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122百万円	△350百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	465百万円	801百万円
利息費用	78百万円	111百万円
期待運用収益	△189百万円	△267百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△137百万円	51百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	216百万円	697百万円

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△1,198百万円	79百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	151百万円	230百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	51%	40%
債券	35%	31%
その他	14%	29%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△77百万円	△55百万円
退職給付費用	54百万円	2百万円
退職給付の支払額	一百万円	△0百万円
制度への拠出額	△32百万円	△28百万円
退職給付に係る負債の期末残高	△55百万円	△81百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	387百万円	396百万円
年金資産	△452百万円	△494百万円
	△64百万円	△97百万円
非積立型制度の退職給付債務	8百万円	15百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△55百万円	△81百万円
退職給付に係る負債	8百万円	15百万円
退職給付に係る資産	△64百万円	△97百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△55百万円	△81百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度54百万円 当連結会計年度2百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度350百万円、当連結会計年度304百万円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度138百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	75,794百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	74,192百万円
差引額	1,602百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当グループの割合

前連結会計年度 54.6% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高206百万円及び別途積立金1,808百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当社の加入する西日本電機販売厚生年金基金は、代行部分について平成27年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成28年3月4日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、現在清算手続中であります。なお、当グループの追加負担額は発生しない見込みであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産(流動資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	1,666百万円	1,306百万円
たな卸資産評価損	613百万円	640百万円
賞与引当金	660百万円	629百万円
その他	1,193百万円	700百万円
小計	4,133百万円	3,276百万円
評価性引当額	△843百万円	△17百万円
合計	3,290百万円	3,258百万円

② 繰延税金資産(固定資産)及び繰延税金負債(固定負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	973百万円	971百万円
減損損失	596百万円	684百万円
商品保証引当金	286百万円	379百万円
投資有価証券評価損	243百万円	200百万円
その他	206百万円	211百万円
小計	2,306百万円	2,448百万円
評価性引当額	△928百万円	△896百万円
合計	1,377百万円	1,552百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	512百万円	694百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	492百万円	470百万円
特別償却準備金	186百万円	151百万円
その他	183百万円	246百万円
合計	1,375百万円	1,563百万円
繰延税金資産の純額	2百万円	—百万円
繰延税金負債の純額	—百万円	10百万円

③ 再評価に係る繰延税金負債(固定負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,026百万円	1,026百万円
評価性引当額	△1,026百万円	△1,026百万円
計	—百万円	—百万円
再評価に係る繰延税金負債	570百万円	551百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金不算入の項目	0.1%	0.1%
評価性引当額	3.7%	1.7%
住民税均等割額	2.5%	2.4%
土地再評価差額金の取崩額	△4.7%	—%
税額控除	△3.1%	△3.0%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	—%
子会社合併による影響額	—%	△9.8%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.7%	22.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 会社分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社北信越ジョーシン（平成29年2月1日付で北信越ジョーシン株式会社から商号変更）が運営する事業の請負及び営業の受託運営に関する事業
事業の内容	各事業の請負並びに受託運営

② 企業結合日

平成29年2月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社北信越ジョーシン（当社の連結子会社）を分割会社とし、新設分割設立会社に事業を継承させる新設分割であります。

④ 結合後企業の名称

北信越ジョーシン株式会社（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社北信越ジョーシンが運営する事業の請負並びに営業の受託運営に関する事業を新設分割による設立会社へ継承しました。当社は株式会社北信越ジョーシン（分割会社）を吸収合併し、従来当社と株式会社北信越ジョーシンに分散していた店舗不動産管理及び外部資金調達業務を統合するとともに、新設分割設立会社は家電商品の販売事業の請負並びに営業の受託運営を行うことで、グループ会社管理の一層の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	上新電機株式会社
事業の内容	家電商品等の販売
名称	株式会社北信越ジョーシン（当社の連結子会社）
事業の内容	店舗不動産管理及び外部資金調達業務

② 企業結合日

平成29年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社北信越ジョーシンを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

上新電機株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は株式会社北信越ジョーシン（分割会社）を吸収合併し、従来当社と株式会社北信越ジョーシンに分散していた店舗不動産管理及び外部資金調達業務を統合し、グループ会社管理の一層の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗建物の建物賃貸借契約及び店舗建物用地の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を賃貸借契約の契約期間と同一と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標の当該使用見込期間と同期間にあたる率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	3,002百万円	3,126百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	206百万円	211百万円
時の経過による調整額	53百万円	53百万円
資産除去債務の履行による減少額	△136百万円	△170百万円
資産除去債務の消滅による減少額	一百万円	△46百万円
期末残高	3,126百万円	3,174百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,341.99円	1,434.33円
1株当たり当期純利益金額	83.13円	98.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82.52円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,356	5,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,356	5,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,409	52,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	385	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(385)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,217千株、当連結会計年度930千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,105千株、当連結会計年度817千株であります。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係わる定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催の第69回定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、当社株式について2株を1株にする併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	57,568,067株
株式併合により減少する株式数（注）	28,784,034株
株式併合後の発行済株式総数（注）	28,784,033株

（注）併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月18日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日（予定）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,683.98円	2,868.65円
1株当たり当期純利益金額	166.26円	196.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	165.04円	— 円

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,444	16,443	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	748	769	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,558	26,980	0.58	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,763	1,928	—	平成30年～37年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	8,000	8,000	0.00	—
合計	58,514	54,121	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,158	8,076	4,725	3,019
リース債務	617	503	367	213

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	3,126	264	216	3,174

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	86,862	179,996	278,345	374,387
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	685	4,206	5,333	6,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	468	2,817	3,641	5,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.87	53.38	68.97	98.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.87	44.50	15.60	29.30

② 重要な訴訟事件等

当社は、平成28年4月25日付で株式会社エディオンより、不正競争行為に基づく損害賠償等の請求訴訟を提訴され現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736	3,145
売掛金	14,459	13,798
商品	70,774	70,905
貯蔵品	85	100
繰延税金資産	3,043	3,136
その他	15,815	7,889
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	106,911	98,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,099	28,832
構築物（純額）	1,662	1,842
工具、器具及び備品（純額）	2,747	3,093
土地	20,421	27,858
建設仮勘定	9	303
その他（純額）	2,457	2,919
有形固定資産合計	51,398	64,850
無形固定資産		
借地権	911	1,043
その他	995	871
無形固定資産合計	1,907	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	4,713	5,352
関係会社株式	647	683
長期貸付金	1,014	11
繰延税金資産	87	87
差入保証金	12,407	13,222
その他	847	780
貸倒引当金	△78	△205
投資その他の資産合計	19,639	19,932
固定資産合計	72,946	86,697
資産合計	179,857	185,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,235	2,427
買掛金	23,838	26,637
短期借入金	11,870	9,300
1年内返済予定の長期借入金	16,144	16,443
未払法人税等	1,294	1,303
賞与引当金	1,705	1,751
ポイント引当金	5,249	4,239
店舗閉鎖損失引当金	154	602
その他	23,984	22,426
流動負債合計	86,476	85,129
固定負債		
長期借入金	25,176	26,980
再評価に係る繰延税金負債	570	551
退職給付引当金	132	11
商品保証引当金	861	1,238
資産除去債務	2,614	3,088
その他	2,640	2,813
固定負債合計	31,994	34,684
負債合計	118,470	119,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金	5,637	5,637
その他資本剰余金	14,345	14,345
資本剰余金合計	19,983	19,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	421	342
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	17,465	21,358
利益剰余金合計	30,887	34,700
自己株式	△4,044	△3,894
株主資本合計	61,948	65,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,502	2,053
土地再評価差額金	△2,063	△2,105
評価・換算差額等合計	△561	△52
純資産合計	61,386	65,859
負債純資産合計	179,857	185,672

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	368,423	367,819
売上原価	285,830	282,434
売上総利益	82,592	85,385
販売費及び一般管理費	※2 75,978	※2 78,515
営業利益	6,614	6,869
営業外収益		
受取利息	116	102
受取配当金	80	88
受取手数料	171	175
受取保険金及び配当金	46	70
受取賃貸料	81	73
補助金収入	16	29
その他	102	102
営業外収益合計	615	642
営業外費用		
支払利息	395	339
社債発行費償却	0	—
家賃地代	5	13
その他	86	83
営業外費用合計	487	436
経常利益	6,742	7,075
特別利益		
固定資産売却益	211	28
投資有価証券売却益	17	87
賃貸借契約解約益	20	37
収用補償金	—	27
抱合せ株式消滅差益	—	67
その他	—	5
特別利益合計	248	254
特別損失		
固定資産売却損	224	7
固定資産除却損	30	39
減損損失	749	782
貸倒引当金繰入額	—	177
店舗閉鎖損失引当金繰入額	146	521
投資有価証券評価損	159	—
特別損失合計	1,310	1,529
税引前当期純利益	5,681	5,800
法人税、住民税及び事業税	1,643	1,437
法人税等調整額	322	△268
法人税等合計	1,965	1,168
当期純利益	3,715	4,632

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,121	5,637	14,160	19,798	488	13,000	15,508	28,997
当期変動額								
剰余金の配当							△837	△837
当期純利益							3,715	3,715
土地再評価差額金の取崩							△988	△988
特別償却準備金の積立					9		△9	—
特別償却準備金の取崩					△76		76	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			185	185				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	185	185	△67	—	1,956	1,889
当期末残高	15,121	5,637	14,345	19,983	421	13,000	17,465	30,887

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,502	58,414	1,920	△3,082	△1,162	57,252
当期変動額						
剰余金の配当		△837				△837
当期純利益		3,715				3,715
土地再評価差額金の取崩		△988				△988
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△21	△21				△21
自己株式の処分	1,479	1,664				1,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△417	1,018	600	600
当期変動額合計	1,458	3,533	△417	1,018	600	4,133
当期末残高	△4,044	61,948	1,502	△2,063	△561	61,386

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,121	5,637	14,345	19,983	421	13,000	17,465	30,887
当期変動額								
剰余金の配当							△861	△861
当期純利益							4,632	4,632
土地再評価差額金の取崩							42	42
特別償却準備金の取崩					△79		79	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△79	—	3,892	3,813
当期末残高	15,121	5,637	14,345	19,983	342	13,000	21,358	34,700

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,044	61,948	1,502	△2,063	△561	61,386
当期変動額						
剰余金の配当		△861				△861
当期純利益		4,632				4,632
土地再評価差額金の取崩		42				42
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△116	△116				△116
自己株式の処分	266	266				266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			551	△42	509	509
当期変動額合計	149	3,963	551	△42	509	4,472
当期末残高	△3,894	65,911	2,053	△2,105	△52	65,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」及び「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度よりそれぞれ独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「受取保険金及び配当金」は46百万円、「賃貸借契約解約益」は20百万円であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	12,618百万円	1,065百万円
長期金銭債権	1,000百万円	一百万円
短期金銭債務	15,365百万円	12,310百万円
長期金銭債務	8百万円	8百万円

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
北信越ジョーシン株式会社	3,182百万円	あさか電器株式会社	52百万円
あさか電器株式会社	58百万円		
計	3,240百万円	計	52百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		27,108百万円		22,673百万円
仕入高(外注費を含む)		11,477百万円		12,389百万円
その他の営業取引高		7,342百万円		7,451百万円
営業取引以外の取引による取引高		472百万円		446百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
広告宣伝費		10,731百万円		11,047百万円
物流費		11,573百万円		11,838百万円
給与及び手当		19,444百万円		20,225百万円
賞与		1,777百万円		1,703百万円
賞与引当金繰入額		1,705百万円		1,671百万円
商品保証引当金繰入額		202百万円		553百万円
退職給付費用		594百万円		844百万円
減価償却費		3,886百万円		3,831百万円
賃借料		9,741百万円		10,037百万円

販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
販売費		96%		96%
一般管理費		4%		4%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額647百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額683百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産(流動資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	1,617百万円	1,306百万円
たな卸資産評価損	575百万円	621百万円
賞与引当金	525百万円	539百万円
その他	324百万円	669百万円
合計	3,043百万円	3,136百万円

② 繰延税金資産(固定資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	822百万円	967百万円
減損損失	450百万円	678百万円
商品保証引当金	251百万円	379百万円
投資有価証券評価損	243百万円	200百万円
その他	1,477百万円	171百万円
小計	3,244百万円	2,398百万円
評価性引当額	△2,014百万円	△887百万円
合計	1,229百万円	1,511百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	510百万円	692百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	394百万円	468百万円
その他	237百万円	263百万円
合計	1,142百万円	1,424百万円
繰延税金資産の純額	87百万円	87百万円

③ 再評価に係る繰延税金負債(固定負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,026百万円	1,026百万円
評価性引当額	△1,026百万円	△1,026百万円
計	一百万円	一百万円
再評価に係る繰延税金負債	570百万円	551百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金不算入の項目	—%	0.1%
評価性引当額	—%	2.9%
住民税均等割額	—%	2.6%
税額控除	—%	△2.5%
子会社合併による影響額	—%	△14.5%
その他	—%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—%	20.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係わる定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催の第69回定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,327.98円	2,490.50円
1株当たり当期純利益金額	141.79円	175.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	140.75円	—円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,099	7,229	572 (496)	1,924	28,832	23,616
	構築物	1,662	454	6 (4)	267	1,842	3,203
	工具、器具及び備品	2,747	1,396	89 (60)	961	3,093	12,833
	土地	20,421 [△1,493]	7,695	259 (220)	—	27,858 [△1,554]	—
	建設仮勘定	9	297	2	—	303	—
	その他	2,457	1,044	10	571	2,919	2,390
	計	51,398	18,117	940 (782)	3,725	64,850	42,044
無形固定資産	借地権	911	131	—	—	1,043	—
	その他	995	230	—	354	871	—
	計	1,907	361	—	354	1,914	—

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 北信越ジョーシン株式会社吸収合併に伴う増加 4,176百万円

一宮尾西店他新設店舗 1,555百万円

土地 次期以降新設予定店舗用地 3,389百万円

外環柏原店 2,362百万円

北信越ジョーシン株式会社吸収合併に伴う増加 1,576百万円

2 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）等により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	81	192	67	206
賞与引当金	1,705	1,751	1,705	1,751
ポイント引当金	5,249	4,239	5,249	4,239
店舗閉鎖損失引当金	154	603	155	602
商品保証引当金	861	675	298	1,238

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成28年4月25日付で株式会社エディオンより、不正競争行為に基づく損害賠償等の請求訴訟を提訴され現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	—												
買取・買増手数料	無料												
公告掲載方法	日本経済新聞												
株主に対する特典	3月31日現在の株主(1,000株以上)に対し、お買物優待券(200円券、1回2,000円以上のお買物につき2,000円ごとに1枚使用可)を次のとおり進呈 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>55枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>110枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>165枚</td> </tr> </table> <p>さらに2年以上継続保有の株主(毎年3月末日の株主名簿に同一株主番号で、連続して3回以上記載または記録された株主)には、次のとおり追加進呈 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>60枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>90枚</td> </tr> </table> (平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主より適用)</p>	1,000株以上 5,000株未満	55枚	5,000株以上10,000株未満	110枚	10,000株以上	165枚	1,000株以上 5,000株未満	30枚	5,000株以上10,000株未満	60枚	10,000株以上	90枚
1,000株以上 5,000株未満	55枚												
5,000株以上10,000株未満	110枚												
10,000株以上	165枚												
1,000株以上 5,000株未満	30枚												
5,000株以上10,000株未満	60枚												
10,000株以上	90枚												

(注) 1. 当社は、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成29年6月27日開催の株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月8日、平成28年8月4日、平成28年9月6日、平成28年10月3日、平成28年11月1日、平成28年12月5日、平成29年1月5日、平成29年2月2日、平成29年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

上新電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上新電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上新電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

上新電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 上新電機株式会社

【英訳名】 Joshin Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 中嶋克彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役兼社長執行役員中嶋克彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去前)の金額が高い拠点から順に合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 上新電機株式会社

【英訳名】 Joshin Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 中嶋克彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼社長執行役員中嶋克彦は、当社の第69期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。